

# 世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

## 運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2019年7月18日）

第48期（決算日 2019年10月18日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2019年10月18日に第48期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第47期～第48期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	世界のコモディティに関連するE T F	コモディティ	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2019年10月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率	純資産 総額
	円	税金 分配	騰落 率				
39期(2017年7月18日)	11,043	30	5.7	44.6	28.3	22.7	744
40期(2017年10月18日)	11,388	30	3.4	45.0	27.0	22.2	762
41期(2018年1月18日)	11,906	30	4.8	46.4	25.5	22.2	783
42期(2018年4月18日)	11,252	30	△5.2	45.6	25.8	22.1	706
43期(2018年7月18日)	11,392	30	1.5	46.2	26.0	22.9	719
44期(2018年10月18日)	11,191	30	△1.5	44.9	27.7	22.3	680
45期(2019年1月18日)	10,646	30	△4.6	49.5	25.6	19.2	627
46期(2019年4月18日)	11,177	30	5.3	45.4	30.0	20.7	637
47期(2019年7月18日)	10,883	30	△2.4	46.8	27.2	22.1	621
48期(2019年10月18日)	11,084	30	2.1	43.9	29.3	22.8	644

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「世界のコモディティに関連するETF」の組入比率の合計です。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

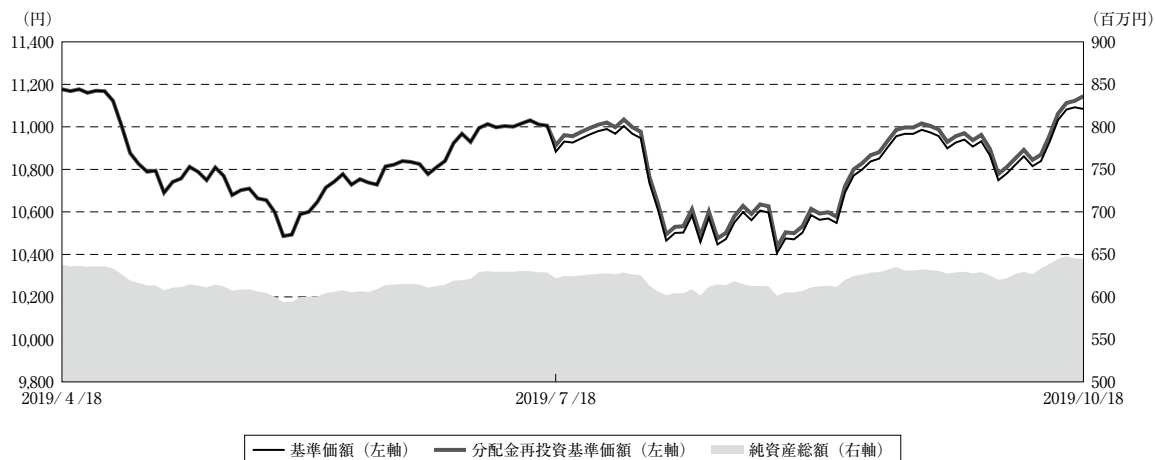
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率
		円	騰落 率			
第47期	(期首) 2019年4月18日	11,177	—	45.4	30.0	20.7
	4月末	11,123	△0.5	45.6	29.8	21.0
	5月末	10,599	△5.2	44.3	30.8	21.7
	6月末	10,840	△3.0	46.6	27.1	21.9
	(期末) 2019年7月18日	10,913	△2.4	46.8	27.2	22.1
第48期	(期首) 2019年7月18日	10,883	—	46.8	27.2	22.1
	7月末	10,968	0.8	46.9	26.9	22.2
	8月末	10,585	△2.7	45.5	27.1	22.7
	9月末	10,907	0.2	43.9	24.9	22.9
	(期末) 2019年10月18日	11,114	2.1	43.9	29.3	22.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2019年4月19日～2019年10月18日）



第47期首：11,177円

第48期末：11,084円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）やGIM エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）などで基準価額に対しマイナス要因となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

**投資環境**

（2019年4月19日～2019年10月18日）

※ 新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、トランプ大統領による対中関税の引き上げ方針や中国大手通信機器メーカーへの規制強化、中国政府による報復措置への懸念、米金融当局による利下げ観測を背景とした円高などを受けて下落しました。しかしその後は、世界的な金融緩和や米中通商協議の進展期待、円安ドル高の進行などが相場の支援材料となり、上昇に転じました。

米国の株式市場は、トランプ大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、5月末にかけて下落しました。その後7月末にかけては、貿易摩擦懸念の一部後退や、世界的な金融緩和期待などから再び上昇しました。しかし8月以降は、長期金利の低下などが相場の下支えになるものの、米中貿易摩擦が再び意識されたことなどから、もみ合う動きとなりました。

新興国の株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正や米中関係の悪化懸念、香港での大規模デモの悪影響に加え、韓国では日本による半導体材料の輸出規制などが懸念され、概ね軟調な展開となりました。

日本の債券市場は、株式市場の下落を受けてリスク回避的に買い圧力が強まったことに加え、世界的な金融緩和を受けて、10年国債利回りが低下しました。しかしその後は、日銀が買入れオペを減額し過度な金利低下を抑える姿勢を示したことや米中通商協議に進展の兆しが見られたことから、利回りは上昇に転じました。

米国の債券市場は、利下げ観測に加えて、米中貿易摩擦への懸念や世界経済の減速懸念が高まったことから、8月末にかけて利回りが低下基調を辿る展開となりました。しかしその後は、米中通商協議への進展期待などから利回りが反転し、上昇する展開となりました。

新興国の債券市場は、米中貿易摩擦への懸念などから5月末にかけて多くの国で利回りをもみ合いから一部上昇する動きが見られました。しかしその後は、世界経済の減速懸念が高まり、主要な中央銀行が金融緩和を進める中、新興国でも利下げが行われたことや投資家の利回り追求の動きなどから、新興国債券の利回り低下が進みました。

日本のリート市場は、東京のオフィス市況の空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や長期金利の低下を背景にリーートの相対的な分配金利回りの高さなどが好感され、作成期を通じて上昇基調となりました。

米国のリート市場は、米中貿易摩擦の激化などを背景に長期金利が低下基調となり、リーートの利回り面での魅力が高まったことから、6月中旬にかけて底堅い展開となりました。その後は、堅調な業績の一方で短期的な需給面の懸念などから、もみ合う場面も見られました。しかし7月下旬以降は、利下げ観測が強まり、長期金利が一段と低下したことなどが好材料となり、上値を試す展開となりました。

原油市場は、米国が主導するイラン産原油の禁輸措置が上昇要因となったものの、米国の原油生産が高水準であること、米中関係の悪化が原油需要の縮小を連想させたことから、軟調な展開となりました。サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け一時的に上昇する場面がありましたが、石油輸出国機構（OPEC）による弱い需要見通しなどを受けて、再度下落する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月19日～2019年10月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、株式、債券の比率を引き下げ一方、リートの比率を引き上げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロース／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）」については、Invesco DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

## 「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第46期	第47期	第48期
	2019/4/18	2019/7/18	2019/10/18
株式投資ファンド組入比率	45.4%	46.8%	43.9%
日本好配当割安株オープンマザーファンド	15.6%	17.7%	15.5%
GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	22.5%	22.1%	22.2%
GIM エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	7.2%	7.0%	6.2%
債券投資ファンド組入比率	30.0%	27.2%	29.3%
国内債券マザーファンド	5.8%	6.0%	10.5%
世界高金利債券マザーファンド	7.1%	6.0%	5.8%
GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	17.1%	15.2%	13.0%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	20.7%	22.1%	22.8%
Jリート・マザーファンド	6.9%	8.1%	8.7%
北米リート・マザーファンド	5.1%	5.4%	5.6%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.6%	1.9%	1.9%
ヨーロッパリート・マザーファンド	1.0%	1.0%	1.1%
世界のコモディティに関連するETF	6.1%	5.8%	5.5%
短期金融商品・その他	3.8%	3.9%	4.1%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月19日～2019年10月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

（2019年4月19日～2019年10月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第47期、第48期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第47期	第48期
	2019年4月19日～ 2019年7月18日	2019年7月19日～ 2019年10月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.275%	0.270%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,746	4,784

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）&gt;

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

## ○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、堅調に推移すると予想します。地政学リスクを含む政治関連の動向に不透明感が残るものの、米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化への過度の懸念は後退しつつあるほか、主要先進国の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や企業による自社株買い、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。



○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、主要先進国の中央銀行による緩和的な金融政策が下支え要因になる一方、米中貿易摩擦や世界的な景気減速に対する懸念が上値を抑え、一進一退の展開を想定します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国・香港株式市場では、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速は既に織り込まれていると思われる、今後の株価は底堅く推移すると見ています。また新興国のファンダメンタルズが以前の景気後退局面と比べて改善していることや、中国ではさらなる景気減速時に、踏み込んだ景気対策を行うと見られることも、市場を支える要因になると考えられます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、利回りが安定的に推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、米中貿易摩擦への懸念や、世界経済の減速を背景に、主要先進国の中央銀行が金融緩和姿勢を示していることなどから、当面低金利環境が継続すると予想しています。また、物価上昇が緩慢であることも、利回りの低下要因になると見ています。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、世界的な景気減速への懸念などから金融緩和環境が継続すると見ており、新興国債券も投資家の利回り追求などから全般に利回りの低下基調が続く展開を想定しています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、賃料増額などによる業績拡大が上昇の支援材料になるとされる一方、年初からの上昇によりバリュエーション面の割安感が後退していることなどから、高値圏でもみ合う展開になると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、リートの良好な事業環境やディフェンシブな特性が相場を下支えする要因となり、堅調な展開になると予想されます。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフアメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、リートの事業環境の改善期待が相場を下支えする要因となり、底堅い展開になると予想されます。当ファンドは、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフアメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフアメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

ヨーロッパのリート市場は、欧州景気の下振れリスクが意識される一方、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策により、良好な資金調達環境が継続する中、リートの安定的なファンダメンタルズを評価した資金流入に下支えされ、底堅く推移する展開が予想されます。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフアメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフアメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS オルトナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

原油市場は、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感が上値を抑える要因として考えられるものの、中東などで地政学リスクが高まっていることやOPECと非加盟産油国の協調減産が継続していることから、緩やかに上昇する展開を予想します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年4月19日～2019年10月18日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73 (38) (30) (5)	0.671 (0.352) (0.275) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	12  (10) (2) (0)	0.107  (0.089) (0.018) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (投資信託証券)	0  (0)	0.001  (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	6 (5)  (1) (0)	0.055 (0.047)  (0.006) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	91	0.834	
作成期間中の平均基準価額は、10,837円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

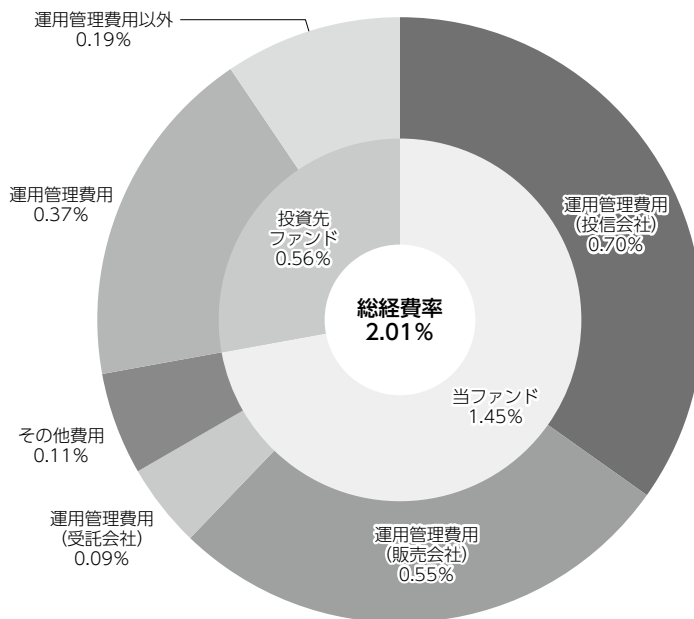
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月19日～2019年10月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 投資信託証券

銘柄		第 47 期 ～ 第 48 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	千口 7,136	千円 3,000	千口 62,023	千円 26,200
	GIM海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専用)	6,212	6,500	2,406	2,600
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	5,131	2,400	10,679	5,000
合 計		18,479	11,900	75,109	33,800

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 47 期 ～ 第 48 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド		千口 7,844	千円 17,000	千口 7,597	千円 16,000
Jリート・マザーファンド		1,001	3,000	—	—
国内債券マザーファンド		22,824	30,000	—	—
世界高金利債券マザーファンド		1,209	1,500	6,515	8,000
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		626	1,500	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2019年4月19日～2019年10月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 47 期 ～ 第 48 期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,247,464千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,557,603千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月19日～2019年10月18日)

## 利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>  
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 47 期			第 48 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,673	百万円 795	% 47.5	百万円 3,574	百万円 694	% 19.4

平均保有割合4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	第 47 期			第 48 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 303	百万円 -	% -	百万円 404	百万円 20	% 5.0

平均保有割合5.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 47 期			第 48 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 10,921	百万円 4,307	% 39.4	百万円 12,011	百万円 4,032	% 33.6

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア/アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 47 期 ～ 第 48 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	660千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	178千円
(B) / (A)	27.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月18日現在)

### 外国投資信託証券

銘 柄	第 46 期 末		第 48 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
Invesco DB Commodity Index Tracking Fund	21	21	328	35,666	5.5	
合 計	口数・金額	21	21	328	35,666	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 46 期 末		第 48 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	千口	千口	千円	千円	%
	247,308	192,420	84,030		13.0
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	121,774	125,580	142,873		22.2
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 )	83,883	78,335	40,060		6.2
合 計	452,966	396,336	266,964		41.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	第46期末	第48期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	43,278	43,525	99,939
Jリート・マザーファンド	15,123	16,124	56,158
国内債券マザーファンド	28,849	51,673	67,511
世界高金利債券マザーファンド	35,568	30,262	37,207
北米リート・マザーファンド	13,142	13,142	35,959
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	4,287	4,914	12,071
ヨーロッパリート・マザーファンド	5,543	5,543	6,789

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月18日現在)

項目	第48期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	302,630	46.4
日本好配当割安株オープン マザーファンド	99,939	15.3
Jリート・マザーファンド	56,158	8.6
国内債券マザーファンド	67,511	10.4
世界高金利債券マザーファンド	37,207	5.7
北米リート・マザーファンド	35,959	5.5
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	12,071	1.9
ヨーロッパリート・マザーファンド	6,789	1.0
コール・ローン等、その他	33,433	5.2
投資信託財産総額	651,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOF s 新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、上場投資信託証券（ETF）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（280,304千円）の投資信託財産総額（295,414千円）に対する比率は94.9%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（9,326,946千円）の投資信託財産総額（9,521,928千円）に対する比率は98.0%です。

(注) オーストラリア/アジアリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（605,780千円）の投資信託財産総額（874,020千円）に対する比率は69.3%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（1,470,961千円）の投資信託財産総額（1,513,516千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 作成期間末における外貨建純資産（35,666千円）の投資信託財産総額（651,697千円）に対する比率は5.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.71円、1カナダドル=82.78円、1ユーロ=120.95円、1イギリスポンド=139.87円、1スウェーデンクローナ=11.20円、1ノルウェークローネ=11.84円、1オーストラリアドル=74.26円、1ニュージーランドドル=69.22円、1シンガポールドル=79.66円です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末
	2019年7月18日現在	2019年10月18日現在
	円	円
(A) 資産	626,583,802	651,697,277
コール・ローン等	29,081,853	33,428,120
投資信託受益証券(評価額)	311,102,900	302,630,757
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	109,951,360	99,939,633
Jリート・マザーファンド(評価額)	50,548,651	56,158,359
国内債券マザーファンド(評価額)	37,455,055	67,511,310
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	37,407,378	37,207,646
北米リート・マザーファンド(評価額)	33,273,672	35,959,958
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	11,775,947	12,071,808
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	5,986,986	6,789,686
(B) 負債	4,857,591	7,314,505
未払収益分配金	1,713,797	1,744,081
未払解約金	1,098,893	3,480,935
未払信託報酬	2,024,856	2,068,970
未払利息	56	40
その他未払費用	19,989	20,479
(C) 純資産総額(A-B)	621,726,211	644,382,772
元本	571,265,931	581,360,621
次期繰越損益金	50,460,280	63,022,151
(D) 受益権総口数	571,265,931口	581,360,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,883円	11,084円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第47期1,0883円、第48期1,1084円です。

(注) 当ファンドの第47期首元本額は570,712,868円、第47～48期中追加設定元本額は39,949,064円、第47～48期中一部解約元本額は29,301,311円です。

## ○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2019年4月19日～ 2019年7月18日	2019年7月19日～ 2019年10月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,196,966	2,008,147
受取配当金	3,201,059	2,012,902
受取利息	—	98
支払利息	△ 4,093	△ 4,853
(B) 有価証券売買損益	△ 15,783,459	14,255,996
売買益	5,244,109	18,100,765
売買損	△ 21,027,568	△ 3,844,769
(C) 信託報酬等	△ 2,179,879	△ 2,226,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,766,372	14,037,915
(E) 前期繰越損益金	119,482,466	99,777,858
(F) 追加信託差損益金	△ 52,542,017	△ 49,049,541
(配当等相当額)	( 103,908,611)	( 114,048,142)
(売買損益相当額)	(△156,450,628)	(△163,097,683)
(G) 計(D+E+F)	52,174,077	64,766,232
(H) 収益分配金	△ 1,713,797	△ 1,744,081
次期繰越損益金(G+H)	50,460,280	63,022,151
追加信託差損益金	△ 52,542,017	△ 49,049,541
(配当等相当額)	( 103,912,285)	( 114,055,639)
(売買損益相当額)	(△156,454,302)	(△163,105,180)
分配準備積立金	167,237,902	164,108,833
繰越損益金	△ 64,235,605	△ 52,037,141

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、152,109円です。

(注) 収益分配金

決算期	第47期	第48期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,533,980円	3,885,833円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	103,912,285円	114,055,639円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	166,417,719円	161,967,081円
分配対象収益(a+b+c+d)	272,863,984円	279,908,553円
分配対象収益(1万口当たり)	4,776円	4,814円
分配金額	1,713,797円	1,744,081円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### <お知らせ>

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年10月18日現在）

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（359,470千口）の内容です。

## 国内株式

銘柄	第46期末	第48期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.1%)</b>			
日本水産	93.7	25.4	15,494
<b>建設業 (4.2%)</b>			
五洋建設	—	25.4	15,798
大和ハウス工業	16	4.3	15,424
協和エクシオ	28.6	—	—
<b>食料品 (4.9%)</b>			
アサヒグループホールディングス	13.7	2.9	15,341
キューピー	—	5.8	14,204
日本たばこ産業	11.1	3	7,174
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
日本製紙	29	—	—
<b>化学 (2.6%)</b>			
デンカ	14.1	—	—
信越化学工業	5.1	—	—
J S R	24.5	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	14.5	11,972
サカタインクス	27.5	—	—
資生堂	—	0.9	7,731
<b>医薬品 (3.8%)</b>			
アステラス製薬	—	7.1	12,180
中外製薬	—	2	16,640
科研製薬	6	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
J X T Gホールディングス	47.6	12.9	6,526
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	6.9	—	—
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
フジクラ	121.1	32.9	14,870
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
三和ホールディングス	42.3	6.6	8,223
<b>機械 (4.3%)</b>			
アマダホールディングス	32.3	8.8	10,463
小松製作所	21.6	5.9	14,679
ダイフク	—	1.2	7,056
マースグループホールディングス	6.6	—	—
<b>電気機器 (20.5%)</b>			
日立製作所	8.8	2.4	9,924

銘柄	第46期末	第48期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
三菱電機	34.9	—	—
明電舎	18.6	10.8	20,930
ユニー・エム・シー・エレクトロニクス	9.1	—	—
日本電気	—	2.7	12,231
富士通	5.9	—	—
アルパック	9.3	—	—
アンリツ	—	8.9	19,357
T D K	—	1.7	18,037
アドバンテスト	—	2.6	13,754
山一電機	—	6.4	8,864
新光電気工業	—	8.2	8,675
京セラ	4.8	—	—
太陽誘電	—	3.3	9,728
村田製作所	5.4	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	2.4	18,384
キヤノン	25	—	—
リコー	—	14.8	14,237
東京エレクトロン	1.8	—	—
<b>輸送用機器 (4.0%)</b>			
トヨタ自動車	8.8	2	14,736
三菱自動車工業	70.8	—	—
太平洋工業	—	4.3	6,849
スズキ	—	1.7	8,353
ショーワ	19	—	—
<b>精密機器 (7.0%)</b>			
島津製作所	—	10.3	27,861
ブイ・テクノロジー	—	1.2	7,824
ニプロ	48.6	13.2	16,566
<b>その他製品 (—%)</b>			
凸版印刷	25.9	—	—
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
関西電力	38.3	10.4	13,098
<b>陸運業 (5.3%)</b>			
東日本旅客鉄道	6.7	1.8	18,180
センコーグループホールディングス	87.6	16.9	14,449
ニッコンホールディングス	20.6	2.9	7,447
<b>空運業 (1.8%)</b>			
日本航空	15	4.1	13,837

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘柄	第46期末	第48期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>			
住友倉庫	26	8.5	12,359
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
NECネットエスアイ	22.8	2.7	8,235
日鉄ソリューションズ	9.7	3.4	12,172
フジ・メディア・ホールディングス	30	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	5.1	14,963
KDDI	24.3	6.6	19,364
ソフトバンク	—	9.3	13,866
NTTドコモ	12.5	—	—
SCSK	15.1	2.1	10,626
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
双日	183.6	21.6	7,192
三井物産	16.6	4.5	7,989
三菱商事	25.6	3.8	10,172
<b>小売業 (6.3%)</b>			
DCMホールディングス	34	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	2.3	9,004
ライトオン	18.8	—	—
コーナン商事	12.8	—	—
ユナイテッドアローズ	—	3.8	12,673
ファミリーマート	—	1.7	4,744
ケーズホールディングス	38.5	—	—
ファーストリテイリング	—	0.3	20,850
<b>銀行業 (2.6%)</b>			
りそなホールディングス	29.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	17.4	3	11,529
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	2.1	7,858
<b>証券、商品先物取引業 (2.1%)</b>			
SBIホールディングス	17.2	6.8	15,565
<b>保険業 (1.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	—	2.5	14,250
<b>不動産業 (3.5%)</b>			
三井不動産	15.5	4.2	11,367
イオンモール	23.7	8.5	14,713
<b>サービス業 (1.9%)</b>			
パーソルホールディングス	—	3.1	6,218
プレステージ・インターナショナル	—	9.2	8,344
計	株数・金額	407	751,166
	銘柄数<比率>	60	<91.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ＜世界高金利債券マザーファンド＞

下記は、世界高金利債券マザーファンド全体（240,277千口）の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 48 期 末				組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額		5 年 以 上			2 年 以 上	2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						千 円
ア メ リ カ	千米ドル 540	千米ドル 579	千円 62,957	% 21.3	% —	% —	% 4.3	% 17.0	
カ ナ ダ	千カナダドル 350	千カナダドル 383	千円 31,782	10.8	—	—	5.1	5.6	
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 100	千ユーロ 129	千円 15,671	5.3	—	—	5.3	—	
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 140	千イギリスポンド 166	千円 23,301	7.9	—	3.5	—	4.4	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,500	千スウェーデンクローナ 1,641	千円 18,385	6.2	—	6.2	—	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 2,500	千ノルウェークローネ 2,577	千円 30,523	10.3	—	4.1	—	6.3	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 600	千オーストラリアドル 692	千円 51,391	17.4	—	11.5	5.8	—	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 500	千ニューージーランドドル 592	千円 41,040	13.9	—	4.4	9.5	—	
合 計	—	—	千円 275,054	93.1	—	29.7	30.1	33.3	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 48 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 2.125	2.125	240	242	26,316	2021/8/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	100	117	12,742	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	200	219	23,899	2021/5/15	
小 計					62,957		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	200	200	16,600	2020/11/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	150	183	15,181	2023/6/1	
小 計					31,782		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	100	129	15,671	2024/1/4
小 計					15,671		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	90	92	12,932	2020/9/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	50	74	10,368	2028/12/7	
小 計					23,301		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 1	1.0	1,500	1,641	18,385	2026/11/12	
小 計					18,385		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	1,000	1,017	12,042	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	1,500	1,560	18,480	2021/5/25	
小 計					30,523		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	300	338	25,135	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	100	120	8,978	2026/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	200	232	17,278	2023/4/21	
小 計					51,391		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GOVT 4.5	4.5	150	186	12,926	2027/4/15	
	NEW ZEALAND GOVT 5.5	5.5	350	406	28,113	2023/4/15	
小 計					41,040		
合 計					275,054		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。



## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,149,079千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第 46 期 末	第 48 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	600	77,700	0.4
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,422	2,474	301,580	1.7
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	403	516	358,104	2.0
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	3,065	1,761	219,244	1.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	1,533	278,239	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	1,200	1,909	321,093	1.8
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,347	735	263,497	1.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,845	645	142,867	0.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,183	558	321,966	1.8
GLP投資法人 投資証券	3,132	2,132	308,074	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	505	177,760	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,462	1,050	319,200	1.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	180	593	352,835	2.0
Oneリート投資法人 投資証券	558	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	945	2,458	380,006	2.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,909	1,489	303,756	1.7
日本リート投資法人 投資証券	716	583	271,678	1.5
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	4,114	88,903	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	150	32,625	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,848	4,153	421,944	2.4
トーセイ・リート投資法人 投資証券	791	291	41,031	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,036	636	185,139	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	182	25,334	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,278	4,915	998,236	5.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	100	953	128,464	0.7
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,773	2,161	350,082	2.0
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	413	56,168	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	278	387	175,504	1.0
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	1,316	127,652	0.7
投資法人みらい 投資証券	215	860	54,782	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	386	55,622	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	491	175,778	1.0
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	1,200	162,240	0.9

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 46 期 末	第 48 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	400	51,000	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	451	57,412	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,578	1,074	883,902	4.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,700	1,584	1,153,152	6.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,261	2,339	557,149	3.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,018	708,928	4.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,268	619	319,404	1.8
プレミア投資法人 投資証券	1,400	2,214	365,974	2.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,400	1,700	355,130	2.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	543	2,219	322,420	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,983	3,482	750,022	4.2
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	793	156,300	0.9
インヴェンシブル投資法人 投資証券	1,070	3,847	260,057	1.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	547	265,295	1.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	1,846	265,270	1.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	1,450	400,780	2.2
福岡リート投資法人 投資証券	50	956	177,242	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	454	389,532	2.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,040	—	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	721	731	610,385	3.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券	688	1,086	191,136	1.1
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	507	108,092	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,595	2,325	731,212	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,081	5,581	472,710	2.6
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,151	2,051	213,304	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,497	2,007	360,457	2.0
合 計	口数・金額	85,430	17,603,382	
	銘柄数<比率>	57	<98.2%>	

(注) 合計欄の<>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## &lt;北米リート・マザーファンド&gt;

下記は、北米リート・マザーファンド全体（3,417,627千口）の内容です。

## 外国投資信託証券

銘柄	第46期末	第48期末			比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	7	11	1,839	199,937	2.1
AGREE REALTY CORP	—	22	1,714	186,340	2.0
AMERICAN TOWER CORP	1	6	1,413	153,639	1.6
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	46	—	—	—	—
PROLOGIS INC	8	3	331	35,988	0.4
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	11	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	3	7	932	101,411	1.1
CUBESMART	25	10	370	40,291	0.4
DOUGLAS EMMETT INC	—	41	1,751	190,402	2.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	83	814	88,514	0.9
EXTRA SPACE STORAGE INC	7	10	1,229	133,611	1.4
EQUITY RESIDENTIAL	9	—	—	—	—
HCP INC	152	202	7,483	813,580	8.7
WELLTOWER INC	100	81	7,476	812,749	8.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	40	660	71,795	0.8
KILROY REALTY CORP	11	22	1,741	189,367	2.0
KIMCO REALTY CORP	167	187	3,858	419,502	4.5
LEXINGTON REALTY TRUST	94	165	1,745	189,796	2.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	15	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	55	—	—	—	—
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6	2	158	17,235	0.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES NEW	—	2	170	18,554	0.2
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	187	201	4,014	436,420	4.7
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	28	95	4,242	461,172	4.9
REALTY INCOME CORP	37	13	1,038	112,842	1.2
REGENCY CENTERS CORP	21	—	—	—	—
SENIOR HOUSING PROP TRUST	52	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	41	49	7,421	806,769	8.6
STAG INDUSTRIAL INC	9	—	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	13	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC	46	44	1,653	179,740	1.9
VENTAS INC	35	60	4,350	472,989	5.1
AMERICOLD REALTY TRUST	69	47	1,792	194,889	2.1
CYRUSONE INC	—	8	617	67,144	0.7
WP CAREY INC	46	—	—	—	—
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	14	10	895	97,297	1.0

## 世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 46 期 末		第 48 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
PHYSICIANS REALTY TRUST	136	—	—	—	—	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	21	12	583	63,408	0.7	
JBG SMITH PROPERTIES	26	19	745	81,076	0.9	
INVITATION HOMES INC	—	12	365	39,693	0.4	
LIFE STORAGE INC	—	6	700	76,102	0.8	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	79	—	—	—	—	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	64	—	—	—	—	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	114	164	3,387	368,261	3.9	
CARETRUST REIT INC	64	59	1,406	152,943	1.6	
STORE CAPITAL CORP	91	62	2,351	255,682	2.7	
PARAMOUNT GROUP INC	58	35	452	49,180	0.5	
CROWN CASTLE INTL CORP	12	—	—	—	—	
EQUINIX INC	0.712	1	825	89,703	1.0	
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	75	—	—	—	—	
VEREIT INC	—	429	4,192	455,735	4.9	
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	2	662	71,995	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,076	2,239	75,391	8,195,769	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	37	—	< 87.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	—	36	1,951	161,523	1.7	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	81	—	—	—	—	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	25	36	2,005	165,974	1.8	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	104	103	1,617	133,889	1.4	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	32	42	2,749	227,613	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	243	218	8,323	689,001	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 7.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,320	2,457	—	8,884,770	
	銘 柄 数 < 比 率 >	46	41	—	< 95.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ＜オーストラリア／アジアリート・マザーファンド＞

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（355,821千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘	柄	第 46 期 末	第 48 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	0.026	0.092	53,084	6.1
GLP投資法人	投資証券	0.305	0.305	44,072	5.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	0.294	—	—	—
プレミアム投資法人	投資証券	0.479	0.363	60,003	6.9
フロンティア不動産投資法人	投資証券	0.078	0.078	37,830	4.3
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	—	0.521	54,184	6.2
合 計	口 数 ・ 金 額	1	1	249,174	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	< 28.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## 外国投資信託証券

銘柄	第46期末		第48期末		比率
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS	64	64	762	56,606	6.5
GPT GROUP	136	136	847	62,908	7.2
MIRVAC GROUP	273	273	858	63,762	7.3
STOCKLAND	142	180	842	62,528	7.2
CROMWELL PROPERTY GROUP	—	139	181	13,479	1.5
VICINITY CENTRES	265	265	686	50,954	5.8
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	154	39	119	8,860	1.0
GDI PROPERTY GROUP	111	111	173	12,890	1.5
SCENTRE GROUP	171	171	664	49,337	5.6
CENTURIA METROPOLITAN REIT	79	79	237	17,606	2.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,400 9	1,463 10	5,372 —	398,934 <45.6%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	384	384	640	44,333	5.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	384 1	384 1	640 —	44,333 <5.1%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	69	69	141	11,279	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	29	29	77	6,180	0.7
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	120	333	26,567	3.0
KEPPEL REIT	—	124	155	12,407	1.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51	51	85	6,824	0.8
STARHILL GLOBAL REIT	622	622	466	37,161	4.3
SUNTEC REIT	204	204	386	30,809	3.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	976 5	1,221 7	1,647 —	131,230 <15.0%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,761 15	3,069 18	— —	574,498 <65.7%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（1,235,680千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第46期末		第48期末		比率
	口数	口数	口数	口数	
(ユーロ・・・ドイツ)					
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	44	41	千ユーロ	千円	%
HAMBORNER REIT AG	19	—	685	82,951	5.5
小計	63	41	685	82,951	—
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	2	—	<5.5%>	
(ユーロ・・・フランス)					
GECINA SA	7	6	千ユーロ	千円	
KLEPIERRE	20	30	1,021	123,604	8.2
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7	7	995	120,371	8.0
小計	34	44	1,010	122,211	8.1
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	3	3,027	366,187	<24.2%>
(ユーロ・・・オランダ)					
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	19	10	千ユーロ	千円	
NSI NV	19	16	283	34,253	2.3
小計	38	26	691	83,617	5.5
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	2	974	117,870	<7.8%>
(ユーロ・・・スペイン)					
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	46	44	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	54	49	511	61,896	4.1
小計	100	93	654	79,102	5.2
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	2	1,165	140,998	<9.3%>
(ユーロ・・・ベルギー)					
COFINIMMO	2	3	千ユーロ	千円	
AEDIFICA	—	2	398	48,167	3.2
小計	2	5	231	27,992	1.8
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	1	629	76,159	<5.0%>
(ユーロ・・・アイルランド)					
GREEN REIT PLC	200	—	千ユーロ	千円	
HIBERNIA REIT PLC	102	—	—	—	—
小計	302	—	—	—	—
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	2	—	<—%>	
ユーロ計	541	212	6,483	784,167	—
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	12	10	<51.8%>	
(イギリス)					
THE UNITE GROUP PLC	59	55	千イギリスポンド	千円	
BRITISH LAND CO PLC	144	85	640	89,582	5.9
DERWENT LONDON PLC	7	12	535	74,924	5.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	56	57	432	60,558	4.0
HAMMERSON PLC	—	125	446	62,505	4.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	52	50	394	55,213	3.6
INTU PROPERTIES PLC	91	79	474	66,312	4.4
SEGro PLC	144	116	39	5,542	0.4
WAREHOUSE REIT PLC	192	185	953	133,433	8.8
PRS REIT PLC/THE	248	266	200	27,992	1.8
ASSURA PLC	769	725	237	33,175	2.2
小計	1,763	1,756	535	74,938	5.0
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	10	4,891	684,178	<45.2%>
合計	2,304	1,968	—	1,468,345	—
	口数・金 銘柄・額 数<比 率>	22	21	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

## 第16期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
12期 (2015年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	百万円
	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	3,445
16期 (2019年9月11日)	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3	2,661

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%
	24,467	—	1,698.91	—	22,664.69	—	96.7
9月末	26,325	7.6	1,817.25	7.0	24,120.04	6.4	96.1
10月末	24,114	△ 1.4	1,646.12	△ 3.1	21,920.46	△ 3.3	95.4
11月末	23,990	△ 1.9	1,667.45	△ 1.9	22,351.06	△ 1.4	96.3
12月末	21,543	△ 12.0	1,494.09	△ 12.1	20,014.77	△ 11.7	95.6
2019年1月末	22,631	△ 7.5	1,567.49	△ 7.7	20,773.49	△ 8.3	96.8
2月末	23,052	△ 5.8	1,607.66	△ 5.4	21,385.16	△ 5.6	95.9
3月末	22,996	△ 6.0	1,591.64	△ 6.3	21,205.81	△ 6.4	93.6
4月末	23,008	△ 6.0	1,617.93	△ 4.8	22,258.73	△ 1.8	96.5
5月末	21,290	△ 13.0	1,512.28	△ 11.0	20,601.19	△ 9.1	93.6
6月末	21,621	△ 11.6	1,551.14	△ 8.7	21,275.92	△ 6.1	94.5
7月末	21,944	△ 10.3	1,565.14	△ 7.9	21,521.53	△ 5.0	96.2
8月末	21,121	△ 13.7	1,511.86	△ 11.0	20,704.37	△ 8.6	94.0
(期末) 2019年9月11日	21,988	△ 10.1	1,583.66	△ 6.8	21,597.76	△ 4.7	97.3

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2019年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、倉庫・運輸関連業、ゴム製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、富士通、アサヒグループホールディングス、明電舎などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、銀行業、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一生命ホールディングス、SBIホールディングス、協和エクシオなどが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

国内株式市場は、外国為替市場で円安ドル高が進行したことなどが好感され上昇して始まったものの、その後は米中貿易摩擦への懸念や、世界景気の先行き不透明感の強まりから、12月下旬にかけて下落局面が続きました。2019年に入ると、主要国による金融緩和策の強化などが好感され4月中旬にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから上値の重い展開となりました。期末にかけては、主要国の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や株価の割安感が強まっていると判断したことなどから電気機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げた一方、好材料は概ね株価に織り込まれたと判断した情報・通信業、消費増税後の国内消費への懸念から小売業の組入比率を引き下げました。

規模別では、引き続き外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（E T F）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月12日～2019年9月11日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念は、これまでの株価調整で概ね織り込まれたと考えられます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、株価指標面での割安感、日銀の上場投資信託（E T F）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E Rなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月12日～2019年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	85	0.373	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(85)	(0.372)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	85	0.373	

期中の平均基準価額は、22,802円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上場	1,559 (△ 147)	3,436,984 ( - )	1,861	3,766,671

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類	別	当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 105	百万円 102

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,203,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,810,698千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月12日～2019年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,436	1,500	43.7	3,766	948	25.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	10,954千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,868千円
(B)／(A)	35.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
日本水産	68.2	93.7	59,312
建設業 (4.2%)			
五洋建設	128.2	93.7	55,189
大和ハウス工業	—	16	54,448
協和エクシオ	35.4	—	—
食料品 (5.3%)			
アサヒグループホールディングス	—	10.8	55,954
キューピー	—	21.5	54,760
日本たばこ産業	22.8	11.1	25,935
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	29	—	—
化学 (2.8%)			
デンカ	15.6	—	—
J S R	18.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	53.3	43,455
宇部興産	17.9	—	—
サカタインクス	23.7	—	—
資生堂	—	3.4	28,437
医薬品 (3.6%)			
アステラス製薬	—	26.3	40,817

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	—	7.2	53,352
科研製薬	11.6	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	74.8	47.6	23,166
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	42.9	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
フジクラ	—	121.1	47,834
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	42.3	24.3	30,059
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	32.3	32.3	38,856
DMG森精機	29.1	—	—
小松製作所	—	21.6	53,049
日立建機	13.6	—	—
ダイフク	—	4.6	24,564
電気機器 (21.9%)			
日立製作所	72	8.8	36,080
明電舎	88	39.7	75,271
日本電気	12.7	—	—
富士通	—	5.9	49,229

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	19.2	—	—
パナソニック	48.9	—	—
アンリツ	—	27.2	52,169
TDK	—	6.1	57,401
アドバンテスト	—	9.5	42,085
山一電機	—	23.7	28,274
カシオ計算機	37.9	—	—
新光電気工業	—	30.2	27,542
京セラ	6.2	—	—
太陽誘電	—	12.2	28,377
村田製作所	4.8	—	—
SCREENホールディングス	8.5	8.8	55,176
キヤノン	20	—	—
リコー	—	54.4	55,433
東京エレクトロン	—	2.9	59,160
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>			
トヨタ紡織	26.3	—	—
デンソー	6.9	—	—
トヨタ自動車	10	7.4	54,427
太平洋工業	—	15.9	24,978
スズキ	—	6.3	27,279
<b>精密機器 (6.4%)</b>			
島津製作所	—	30.4	82,870
ブイ・テクノロジー	—	4.4	24,464
ニプロ	48.6	48.6	58,077
<b>その他製品 (—%)</b>			
任天堂	1.6	—	—
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
関西電力	—	38.3	50,690
東北電力	42.3	—	—
<b>陸運業 (5.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	6.7	67,770
センコーグループホールディングス	82.2	62.4	53,102
ニッコンホールディングス	20.6	10.6	26,150
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	—	15	51,030
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
住友倉庫	52	26	37,388
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
NEC ネットズエスアイ	22.8	9.7	27,218
日鉄ソリューションズ	25.8	—	—
ティーガイア	12.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	—	—
大塚商会	17.3	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	14.3	38,052
KDDI	—	24.3	68,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	—	34.2	51,522
S C S K	18.9	7.7	38,500
<b>卸売業 (3.7%)</b>			
双日	183.6	79.7	27,815
三井物産	19.2	16.6	30,386
三菱商事	22.4	13.9	38,996
<b>小売業 (4.6%)</b>			
DCMホールディングス	34	34	35,666
マツモトキヨシホールディングス	—	8.3	32,868
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	—	—
ライトオン	18.8	—	—
コーナン商事	12.8	—	—
ケーズホールディングス	38.5	—	—
ファーストリテイリング	—	0.8	51,824
<b>銀行業 (2.8%)</b>			
あおぞら銀行	4.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	15.9	11.2	43,612
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	7.8	29,421
<b>証券、商品先物取引業 (2.4%)</b>			
F P G	38.4	—	—
S B I ホールディングス	31.8	25.1	61,946
<b>保険業 (2.1%)</b>			
東京海上ホールディングス	6.8	9.3	53,874
<b>不動産業 (3.5%)</b>			
飯田グループホールディングス	30.2	—	—
三井不動産	—	15.5	38,300
イオンモール	—	31.4	53,128
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
パーソルホールディングス	—	11.5	25,449
夢真ホールディングス	44.9	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	16.9	29,051
ファルコホールディングス	10.5	—	—
合 計	1,911	1,462	2,590,243
株 数・金 額	59	59	<97.3%>
銘柄 数<比率>			

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,590,243	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,857	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,661,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,661,100,025
コール・ローン等	69,560,765
株式(評価額)	2,590,243,260
未収配当金	1,296,000
(B) 負債	1,132
未払利息	84
その他未払費用	1,048
(C) 純資産総額(A-B)	2,661,098,893
元本	1,210,227,490
次期繰越損益金	1,450,871,403
(D) 受益権総口数	1,210,227,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,988円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1988円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,408,115,210円、期中追加設定元本額は11,965,741円、期中一部解約元本額は209,853,461円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)  
837,524,441円

ラップ・アプローチ (成長コース)  
160,454,133円

日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)  
96,205,294円

ラップ・アプローチ (安定成長コース)  
55,196,098円

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)  
43,525,819円

ラップ・アプローチ (安定コース)  
17,321,705円

## ○損益の状況 (2018年9月12日~2019年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,610,035
受取配当金	78,606,250
受取利息	272
その他収益金	74,677
支払利息	△ 71,164
(B) 有価証券売買損益	△ 410,296,350
売買益	174,275,042
売買損	△ 584,571,392
(C) 先物取引等取引損益	3,291,360
取引益	3,291,360
(D) その他費用等	△ 7,752
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 328,402,707
(F) 前期繰越損益金	2,037,086,390
(G) 追加信託差損益金	14,034,259
(H) 解約差損益金	△ 271,846,539
(I) 計(E+F+G+H)	1,450,871,403
次期繰越損益金(I)	1,450,871,403

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

# GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)

## 第 25 期 運用報告書(全体版)

(決算日: 2019年6月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る6月10日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月8日、12月8日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
	円		円		%	%	%	百万円
21期(2017年6月8日)	10,745		150	6.4	15,416	7.2	97.1	1,931
22期(2017年12月8日)	11,884		150	12.0	17,143	11.2	98.9	1,641
23期(2018年6月8日)	12,144		150	3.5	17,535	2.3	99.7	1,507
24期(2018年12月10日)	10,933		150	△ 8.7	16,696	△ 4.8	99.0	1,144
25期(2019年6月10日)	10,947		150	1.5	17,658	5.8	97.8	1,110

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年12月10日	円	%		%	%	%
	10,933	—	16,696	—	99.0	—
12月末	10,292	△ 5.9	15,560	△ 6.8	96.5	1.3
2019年1月末	11,055	1.1	16,693	△ 0.0	98.1	—
2月末	11,536	5.5	17,621	5.5	97.3	—
3月末	11,421	4.5	17,664	5.8	97.6	—
4月末	11,798	7.9	18,461	10.6	98.0	—
5月末	10,906	△ 0.2	17,416	4.3	98.2	—
(期末) 2019年6月10日	11,097	1.5	17,658	5.8	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。



## 投資環境

### ◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆ 期初から年末にかけて、米中貿易摩擦の激化や12月の追加利上げ決定時の会見におけるFRB(米連邦準備制度理事会)議長の引き締め継続姿勢などから相場は急落しました。
- ◆ 2019年に入り、FRBが利上げ停止および資産縮小見直しを示唆したことから上昇に転じました。企業業績の下方修正が相次いだものの、実際の10-12月業績が下方修正後の数字を上回ったことから投資家心理の悪化にも歯止めがかかり、相場は一段高となりました。
- ◆ 5月に入ると、米トランプ大統領が中国からの輸入関税を10%から25%に引き上げると発表したことなどから下落したものの、その後反発して期末を迎えました。

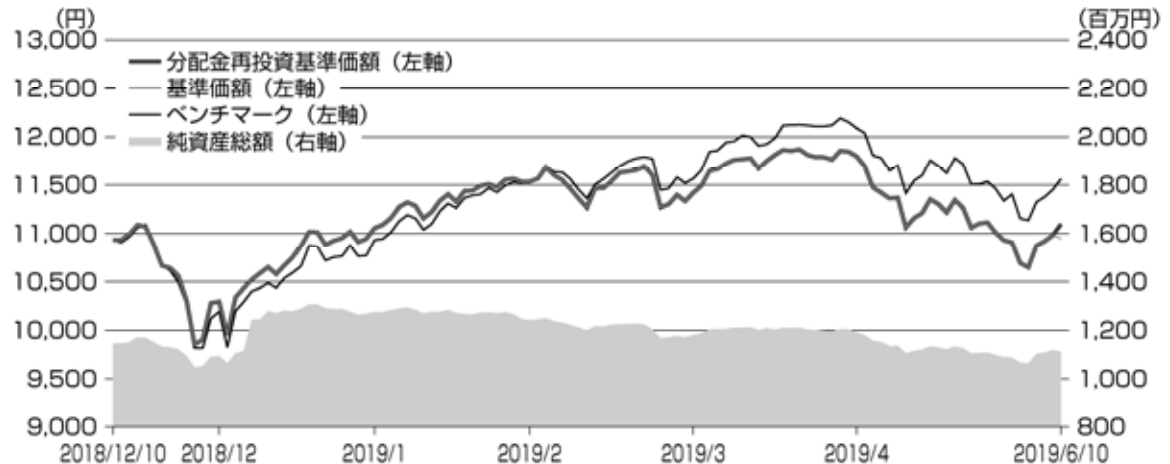
\* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+1.5%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて米ドルなどの投資通貨が対円で下落したものの、保有銘柄の株価が概ね堅調であったことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

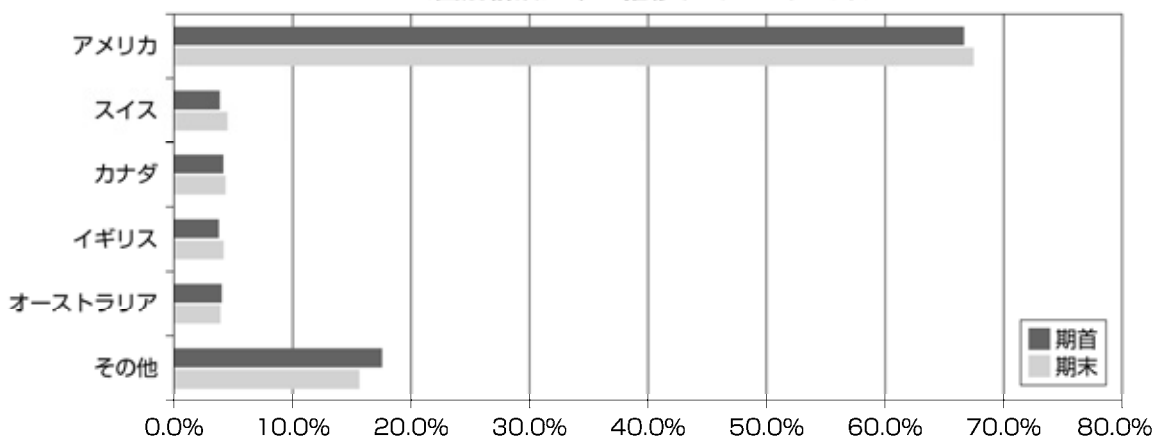
### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

- ◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で約1%未満でした。商品市況の回復による新興国株式市場の落ち着いたを受け割安感が強い銘柄を組入れたものの、引き続き低めの組入比率を維持しました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
- ◆一方、バリュエーション(株価評価)面での妙味が薄いと見ている生活必需品と金融セクターのアンダーウェイトを維持しました。
- ◆景気拡大の終盤にあり、多くの産業でテクノロジーの進歩やディスラプション(創造的破壊)が起きている中、選別的に投資を行い景気敏感セクターとディフェンシブセクターに分散したポートフォリオとしました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



\* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

\* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## ◎ベンチマークとの差異

### ○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+5.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

### ○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+5.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

#### △主なプラス要因

- ・金融セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

#### ▼主なマイナス要因

- ・生活必需品・情報技術セクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆2019年に入り市場は回復し、割安感は後退したと見ています。経済成長とインフレは引き続き上向きですが勢いを失いつつあり、地政学リスクの高まりや景気拡大後期の特性もあり収益見通しは鈍化していると見られます。しかし、市場がこれらの大部分を既に織り込んでいると見られる中、下方修正されているものの依然今年の企業業績が各地域で増益予想となっています。

◆株価は高騰しましたが、バリュエーションは依然として妥当な水準となっていると見ています。米国を除く先進国株と新興国株は、米国株と比較して大幅に割安となっています。バリュエーションスプレッド(割高株と割安株の差)はセクターと国の両面とも史上最高水準となっています。景気拡大期は終盤にあり、米企業の負債比率が高っている中、多くの産業でテクノロジーの進歩やディスラプションが起きていることを踏まえれば、投資家が一段と投資先に選別的になると考えられます。しかし、厳しい経済成長見通しは企業が株主を意識するきっかけとなり、これによる資本還元と収益性の向上が株式市場を支えています。

◆一方、地政学リスクの深刻化には警戒が必要と考えており、既に企業の投資や雇用に影響を及ぼしている中、投資家は今後の見通しと収益性に影響がないかを注視していると見られます。特に米中貿易協議の動向やFRBの利下げに向けた動きに注目しています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

#### ○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリュエーションの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	47	0.420	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(42)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 1 )	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 2 )	(0.020)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 2 )	(0.014)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.255	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
( 保 管 費 用 )	(27)	(0.244)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.709	
期中の平均基準価額は、11,168円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 119,371	千円 191,700	千口 153,307	千円 263,917

(注)単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券 927,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,149,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 699,794	千口 665,858	千円 1,131,226

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	1,131,226	99.7
コール・ローン等、その他	3,500	0.3
投資信託財産総額	1,134,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(1,126,232千円)の投資信託財産総額(1,134,716千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=81.75円、1ユーロ=122.83円、1英ポンド=138.07円、1スイスフラン=109.59円、1スウェーデンクローネ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.58円、1デンマーククローネ=16.45円、1オーストラリアドル=75.84円、1香港ドル=13.84円、1インドルピー=1.58円、1イスラエルシェケル=30.34円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

## ○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,134,726,663</b>
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,131,226,664
未収入金	3,499,999
<b>(B) 負債</b>	<b>23,857,602</b>
未払収益分配金	15,222,095
未払解約金	3,499,999
未払信託報酬	5,007,177
その他未払費用	128,331
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,110,869,061</b>
元本	1,014,806,388
次期繰越損益金	96,062,673
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,014,806,388口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,947円

項 目	当 期
	円
<b>(A) 有価証券売買損益</b>	<b>27,945,702</b>
売買益	38,038,194
売買損	△ 10,092,492
<b>(B) 信託報酬等</b>	<b>△ 5,135,508</b>
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>22,810,194</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>111,374,541</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 22,899,967</b>
(配当等相当額)	( 429,362,932)
(売買損益相当額)	(△452,262,899)
<b>(F) 計(C+D+E)</b>	<b>111,284,768</b>
<b>(G) 収益分配金</b>	<b>△ 15,222,095</b>
次期繰越損益金(F+G)	96,062,673
追加信託差損益金	△ 22,899,967
(配当等相当額)	( 429,710,907)
(売買損益相当額)	(△452,610,874)
分標準備積立金	203,269,593
繰越損益金	△ 84,306,953

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	1,046,863,300円
期中追加設定元本額	182,156,786円
期中一部解約元本額	214,213,698円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受益者報酬	449,371円
未払委託者報酬	4,557,806円

(注)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,103,753円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(429,710,907円)および分標準備積立金(206,387,935円)より分配対象収益は648,202,595円(10,000口当たり6,387円)であり、うち15,222,095円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注)当期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	449,371円
委託者報酬	4,557,806円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

# GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

## 第 12 期 運用報告書

(決算日: 2018年10月9日)

(計算期間: 2017年10月11日～2018年10月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
8 期 (2014年10月 9 日)	円	%			%	%	百万円
	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9 期 (2015年10月 9 日)	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—	1,691
10期 (2016年10月11日)	12,924	△10.1	12,742	△ 8.9	98.8	—	2,277
11期 (2017年10月10日)	17,032	31.8	16,601	30.3	98.6	—	1,696
12期 (2018年10月 9 日)	18,594	9.2	18,078	8.9	97.8	—	1,338

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10000として指数化しております。

(注)MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月10日	円 17,032	% —		% —	% 98.6	% —
10月末	17,251	1.3	16,812	1.3	98.4	—
11月末	17,306	1.6	16,896	1.8	97.0	—
12月末	17,949	5.4	17,416	4.9	97.6	—
2018年1月末	18,194	6.8	17,636	6.2	98.4	—
2月末	17,488	2.7	16,867	1.6	97.5	—
3月末	16,717	△ 1.8	16,136	△ 2.8	98.0	—
4月末	17,543	3.0	16,843	1.5	97.9	1.0
5月末	17,599	3.3	16,930	2.0	98.7	—
6月末	17,594	3.3	17,024	2.5	99.2	—
7月末	18,215	6.9	17,717	6.7	97.8	—
8月末	18,722	9.9	18,145	9.3	98.2	—
9月末	19,127	12.3	18,511	11.5	99.0	—
(期 末) 2018年10月9日	18,594	9.2	18,078	8.9	97.8	—

(注)騰落率は期首比です。  
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2018年1月中旬にかけては、堅調な米経済指標や2017年12月に米国で税制改革法案が成立したことを背景に株価は堅調に推移しました。
- ◆1月下旬に入ると米長期金利の上昇が懸念され株価は反落し、その後も長期金利の上昇が続いたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は大きく下落する展開となりました。
- ◆2月中旬には長期金利上昇の勢いが和らぎ、市場が徐々に落ち着きを取り戻し株価が反発する場面が見られましたが、その後トランプ米大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入制限措置の発動を表明し、貿易戦争に発展すると懸念されたことなどから上値の重い展開となりました。
- ◆4月以降は、米失業率が低水準となったことや堅調な原油相場を背景にエネルギー関連株が買われたほか、米国が中国に対して追加関税を表明したものの関税率が予想より低かったことなどから米中貿易摩擦に対する懸念の後退が見られたことなどを背景に、株価は概ね上昇基調で推移しました。

\* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。



## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.2%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が概ね堅調だったことなどが当ファンドの基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、投資を見送りました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術や資本財セクターなどの銘柄を高めの中組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や不動産セクターなどに対しては慎重なスタンスで臨みました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+8.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・エネルギーや生活必需品セクターなどにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービスや資本財セクターなどにおける銘柄選択が振るわなかったこと

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆足元では、2018年において起きた2度目の株式市場の大幅な下落が長引き、長期にわたって続いてきた強気相場の終焉への懸念が広がりました。今回の下落により、長期にわたって成長株の収益率が割安株を上回ってきたこと、米国株が他市場をアウトパフォームしてきたこと、米テクノロジー株が高パフォーマンスとなっていたことが浮き彫りとなり、これがモメンタム(勢い)相場終焉のきっかけとなる可能性があると考えています。
- ◆しかしながら、企業の収益力は引き続き向上しており、金利上昇局面においても市場を支えたと見えています。また今回の下落を受けて、多くの株式市場において割安感が増していることにも注目しています。高水準であった2017年と比較すると、成長ベースは鈍化しているものの、引き続き世界経済は成長しており、企業収益を支えたと見えています。
- ◆一方で、景気サイクルの後期に差し掛かっていることには疑いの余地はないと見ており、多くの米国企業において累積債務が高水準となっていることに注視していく必要があると考えます。米国では健全な経済成長が維持されており、財政刺激策が最終的には経済を過熱させるリスクはくすぶっているものの、すぐに景気後退に陥るリスクは低く、引き続き2018年および来年以降の企業収益の成長が見込めると考えています。さらに通商問題やそれに伴う企業収益への影響、欧州経済の動向が注目を集めると考えています。

### ◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

### ○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.043
( 株 式 )	( 7 )	(0.041)
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.002)
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.025
( 株 式 )	( 4 )	(0.025)
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	47	0.262
( 保 管 費 用 )	(43)	(0.239)
( そ の 他 )	( 4 )	(0.022)
合 計	59	0.330
期中の平均基準価額は、17,808円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,007 ( 10)	千米ドル 4,826 ( 69)	百株 1,286 ( 6)	千米ドル 7,954 ( 103)
	カナダ	103	千カナダドル 479	145	千カナダドル 637
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	52	136	57	213
	イタリア	33	56	6	10
	フランス	25	172	137	520
	オランダ	92 ( 4)	264 ( -)	198	492
	スペイン	117	166	16	34
	ベルギー	-	-	6	46
	オーストリア	2	11	6	80
	フィンランド	44	88	6	14
	ポルトガル	6	10	-	-
	イギリス	190	千英ポンド 362	1,663	千英ポンド 561
	スイス	48	千スイスフラン 458	63	千スイスフラン 368
国	スウェーデン	140 ( 50)	千スウェーデンクローネ 2,808 ( 2)	244 ( -)	千スウェーデンクローネ 3,572 ( 2)
	ノルウェー	160	千ノルウェークローネ 2,881	76 ( -)	千ノルウェークローネ 1,292 ( 3)
	デンマーク	18	千デンマーククローネ 625	92	千デンマーククローネ 2,971
	オーストラリア	2,169	千オーストラリアドル 1,024	988	千オーストラリアドル 770
	ニュージーランド	44	千ニュージーランドドル 17	160	千ニュージーランドドル 50
	香港	138	千香港ドル 1,099	1,140	千香港ドル 1,063
	シンガポール	8	千シンガポールドドル 9	212	千シンガポールドドル 277
	イスラエル	106	千イスラエルシケル 130	-	千イスラエルシケル -

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	1,093	67
	MFA FINANCIAL INC-REIT	—	—	6,167	48
	SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST-REIT	1,310	25	1,310	24
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	11,300	89	—	—
小計		12,610	115	8,570	140

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合には小数で記載しております。  
 (注)下段に( )がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上記の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 75	百万円 75	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月9日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,451,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,647千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体(719,958千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	—	1	14	1,631	各種金融
THE AES CORPORATION	50	36	54	6,172	公益事業
AETNA INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALTRIA GROUP INC	15	—	—	—	食品・飲料・タバコ
THE BOEING COMPANY	6	4	181	20,526	資本財
BANK OF AMERICA CORP	73	58	177	20,021	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	19	15	112	12,732	ヘルスケア機器・サービス
BIG LOTS INC	3	—	—	—	小売
BEST BUY CO INC	10	6	48	5,531	小売
CHEVRON CORP	—	13	172	19,532	エネルギー
CITIGROUP INC	27	21	158	17,959	銀行
CIGNA CORPORATION	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	20	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CENTERPOINT ENERGY INC	19	—	—	—	公益事業
COMERICA INCORPORATED	—	3	29	3,353	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CONOCOPHILLIPS	—	18	143	16,218	エネルギー
CARNIVAL CORPORATION	9	—	—	—	消費者サービス
DEVON ENERGY CORPORATION	14	—	—	—	エネルギー
DEERE & COMPANY	1	—	—	—	資本財
DELTA AIR LINES INC	11	—	—	—	運輸
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	—	4	47	5,359	耐久消費財・アパレル
DARDEN RESTAURANTS INC	—	1	12	1,358	消費者サービス
DANAHER CORPORATION	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	4	2	19	2,189	エネルギー
EOG RESOURCES INC	5	6	88	10,017	エネルギー
EMCOR GROUP INC	—	12	88	9,990	資本財
EATON CORP PLC	7	—	—	—	資本財
FTI CONSULTING INC	—	4	32	3,693	商業・専門サービス
GENERAL MOTORS COMPANY	—	15	51	5,819	自動車・自動車部品
HP INC	31	27	68	7,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HALLIBURTON COMPANY	14	—	—	—	エネルギー
HUMANA INC	5	3	126	14,248	ヘルスケア機器・サービス
HARRIS CORPORATION	5	4	80	9,130	資本財
HERBALIFE NUTRITION LTD	—	8	45	5,123	家庭用品・パーソナル用品
HOLLYFRONTIER CORPORATION	—	1	11	1,328	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC	—	8	122	13,853	ヘルスケア機器・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	—	7	57	6,468	消費者サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	17	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3	5	88	10,007	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	6	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	3	1	22	2,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE JM SMUCKER COMPANY	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KB HOME	—	11	26	2,995	耐久消費財・アパレル
KAR AUCTION SERVICES INC	—	17	97	11,064	商業・専門サービス
KORN/FERRY INTERNATIONAL	4	3	17	2,018	商業・専門サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
KOHL'S CORPORATION	—	1	12	1,373	小売
LEAR CORPORATION	4	3	51	5,840	自動車・自動車部品
LINCOLN NATIONAL CORPORATION	7	1	12	1,395	保険
MCDONALD'S CORPORATION	1	—	—	—	消費者サービス
MERCK & CO INC	20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORPORATION	—	0.88	11	1,352	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC	—	3	67	7,577	各種金融
MANPOWERGROUP INC	9	—	—	—	商業・専門サービス
M & T BANK CORP	—	5	91	10,299	銀行
MASTERCARD INC-CLASS A	—	2	60	6,822	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	28	18	87	9,842	各種金融
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	2	—	—	—	資本財
NRG ENERGY INC	6	30	112	12,717	公益事業
ORACLE CORPORATION	17	8	39	4,488	ソフトウェア・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	1	11	1,329	エネルギー
ONEOK INC	3	—	—	—	エネルギー
OWENS CORNING	9	—	—	—	資本財
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	7	—	—	—	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	9	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PULTEGROUP INC	5	5	12	1,448	耐久消費財・アパレル
PHILLIPS 66	11	9	114	12,932	エネルギー
ROCKWELL AUTOMATION INC	3	—	—	—	資本財
REGIONS FINANCIAL CORPORATION	—	54	102	11,562	銀行
STATE STREET CORPORATION	6	—	—	—	各種金融
SYSCO CORPORATION	11	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC	10	—	—	—	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	10	—	—	—	運輸
TIME WARNER INC	10	—	—	—	メディア・娯楽
THE COOPER COMPANIES INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TOLL BROTHERS INC	28	20	67	7,658	耐久消費財・アパレル
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANDEAVOR	7	—	—	—	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENET HEALTHCARE CORPORATION	—	3	9	1,111	ヘルスケア機器・サービス
TCF FINANCIAL CORPORATION	—	5	12	1,398	銀行
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	—	5	44	5,076	運輸
UNITED RENTALS INC	4	3	54	6,188	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	17	9	114	12,901	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	11	8	124	14,041	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	11	6	102	11,549	ソフトウェア・サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	5	5	56	6,348	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	21	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ALLERGAN PLC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTHEM INC	6	4	135	15,292	ヘルスケア機器・サービス
WYNDHAM DESTINATIONS INC	1	—	—	—	消費者サービス
THE WESTERN UNION COMPANY	32	25	45	5,132	ソフトウェア・サービス
WELLCARE HEALTH PLANS INC	5	3	109	12,352	ヘルスケア機器・サービス
WESTROCK COMPANY	2	—	—	—	素材
XEROX CORPORATION	5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUM! BRANDS INC	15	—	—	—	消費者サービス
AUTOZONE INC	—	0.16	12	1,425	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
BAKER HUGHES A GE COMPANY	9	—	—	—	エネルギー
CBS CORPORATION-CLASS B NON VOTING	10	—	—	—	メディア・娯楽
CUMMINS INC	4	—	—	—	資本財
CONAGRA BRANDS INC	30	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	4	—	—	—	運輸
CIT GROUP INC	—	9	51	5,781	銀行
DXC TECHNOLOGY COMPANY	3	9	88	10,003	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	—	3	17	1,933	資本財
H&R BLOCK INC	11	—	—	—	消費者サービス
HYATT HOTELS CORP-CL A	—	11	88	9,993	消費者サービス
HAEMONETICS CORPORATION/MASS	—	1	15	1,694	ヘルスケア機器・サービス
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	21	7	65	7,398	エネルギー
MOLINA HEALTHCARE INC	—	1	26	2,980	ヘルスケア機器・サービス
MICHAEL KORS HOLDINGS LIMITED	—	7	52	5,893	耐久消費財・アパレル
PBF ENERGY INC-CLASS A	—	16	89	10,132	エネルギー
PEABODY ENERGY CORPORATION	—	2	10	1,224	エネルギー
PERSPECTA INC	—	5	14	1,586	ソフトウェア・サービス
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS INC-CL A	2	2	22	2,532	資本財
TRI POINTE GROUP INC	—	19	24	2,762	耐久消費財・アパレル
ABBVIE INC	21	15	144	16,344	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLISON TRANSMISSION HOLDINGS INC	27	21	113	12,804	資本財
ALCOA CORPORATION	15	—	—	—	素材
ARCH COAL INC-A	—	3	29	3,302	エネルギー
AVAYA HOLDINGS CORP	—	6	12	1,439	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORPORATION	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORELOGIC INC	—	18	86	9,740	ソフトウェア・サービス
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC-SPN ADR	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STERIS PLC	—	1	11	1,289	ヘルスケア機器・サービス
AMGEN INC	9	7	153	17,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	1	1	240	27,170	小売
APPLE INC	28	20	452	51,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC	4	3	83	9,466	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	15	13	48	5,526	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	3	2	100	11,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	—	5	25	2,829	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITRIX SYSTEMS INC	14	9	104	11,826	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	24	—	—	—	メディア・娯楽
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	—	1	11	1,341	消費者サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	6	—	—	—	エネルギー
EBAY INC	13	30	100	11,310	小売
ELECTRONIC ARTS INC	7	—	—	—	メディア・娯楽
EXPRESS SCRIPTS HOLDING COMPANY	—	6	64	7,289	ヘルスケア機器・サービス
EAST WEST BANCORP INC	10	—	—	—	銀行
F5 NETWORKS INC	—	5	99	11,203	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	—	2	19	2,155	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	13	4	70	8,011	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	18	16	125	14,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HORIZON PHARMA PLC	—	25	46	5,218	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KLA-TENCOR CORPORATION	—	1	12	1,423	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORPORATION	4	3	47	5,330	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MICROSOFT CORP	31	22	252	28,564	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION	—	2	55	6,244	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	11	12	96	10,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O' REILLY AUTOMOTIVE INC	—	1	65	7,429	小売
UNITED THERAPEUTICS CORPORATION	—	3	50	5,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
URBAN OUTFITTERS INC	—	10	39	4,518	小売
VERISIGN INC	1	3	54	6,132	ソフトウェア・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	3	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	16	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ZIONS BANCORPORATION	12	—	—	—	銀行
AVIS BUDGET GROUP INC	—	9	31	3,582	運輸
ACTIVISION BLIZZARD INC	9	—	—	—	メディア・娯楽
BROADCOM LIMITED	2	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	2	—	—	—	保険
CELGENE CORP	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIRIUS XM HOLDINGS INC	131	145	89	10,163	メディア・娯楽
STEEL DYNAMICS INC	—	2	11	1,285	素材
SEAGATE TECHNOLOGY PLC	—	9	42	4,841	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMC NETWORKS INC-A	6	5	37	4,192	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	3	2	287	32,449	メディア・娯楽
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTIONS INC	—	10	14	1,609	ヘルスケア機器・サービス
CREDIT ACCEPTANCE CORPORATION	—	0.42	17	1,973	各種金融
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	29	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1	—	—	—	メディア・娯楽
SANDERSON FARMS INC	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,424 117	1,150 108	7,793 —	880,407 <65.8%>
(カナダ)			千カナダドル		
BANK OF NOVA SCOTIA	10	—	—	—	銀行
BRP INC/CA-SUB VOTING	—	3	21	1,892	耐久消費財・アパレル
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	15	11	142	12,390	銀行
CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	7	—	—	—	運輸
CELESTICA INC	24	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGECO COMMUNICATIONS INC	2	—	—	—	メディア・娯楽
GENWORTH MI CANADA INC	—	11	48	4,257	銀行
MAGNA INTERNATIONAL INC CAD	—	2	13	1,149	自動車・自動車部品
MAPLE LEAF FOODS INC	27	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NATIONAL BANK OF CANADA	—	13	85	7,414	銀行
QUEBECOR INC-CL B	—	6	18	1,618	メディア・娯楽
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	21	2	15	1,357	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA	17	15	154	13,474	銀行
SUN LIFE FINANCIAL INC	—	12	63	5,533	保険
THE TORONTO-DOMINION BANK	—	2	17	1,557	銀行
TRANSCONTINENTAL INC-CL A	8	—	—	—	商業・専門サービス
TFI INTERNATIONAL INC	—	10	49	4,350	運輸
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	134 9	92 11	631 —	54,996 <4.1%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	—	0.58	10	1,422	保険
ADO PROPERTIES SA	—	2	12	1,662	不動産
COVESTRO AG	13	10	69	8,965	素材



銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
EVONIK INDUSTRIES AG	—	11	32	4,255	素材	
AURUBIS AG	10	—	—	—	素材	
RWE AG	—	38	69	8,982	公益事業	
UNIPER SE	43	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	68 3	62 5	194 —	25,287 <1.9%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	—	6	10	1,352	エネルギー	
ERG SPA	—	7	12	1,557	公益事業	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	—	14	21	2,742	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	27 3	43 —	5,652 <0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
ARKEMA SA	—	1	17	2,330	素材	
BNP PARIBAS	6	—	—	—	銀行	
DASSAULT AVIATION SA	—	0.07	10	1,373	資本財	
EIFFAGE SA	—	2	25	3,349	資本財	
FAURECIA	17	—	—	—	自動車・自動車部品	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGAZ SA	—	2	13	1,786	エネルギー	
MICHELIN (CGDE)	8	—	—	—	自動車・自動車部品	
NATIXIS SA	68	—	—	—	各種金融	
SANOFI	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
THALES SA	—	2	30	3,970	資本財	
VINCI S. A.	6	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	120 6	9 5	98 —	12,809 <1.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASR NEDERLAND NV	25	21	88	11,464	保険	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	43	83	10,770	食品・生活必需品小売り	
ARCELORMITTAL	21	18	47	6,119	素材	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	40	—	—	—	銀行	
ADYEN NV/WI	—	0.14	8	1,139	ソフトウェア・サービス	
FLOW TRADERS	—	23	63	8,207	各種金融	
INTERTRUST NV	—	6	10	1,368	商業・専門サービス	
ING GROEP NV-CVA	75	—	—	—	銀行	
SIGNIFY NV	25	—	—	—	資本財	
UNILEVER NV-CVA	26	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	214 6	114 6	301 —	39,070 <2.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERVIC	—	22	79	10,264	資本財	
GRUPO CATALANA OCCIDENTE SA	6	—	—	—	保険	
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES G-DI	23	101	70	9,094	運輸	
REPSOL SA	—	6	10	1,389	エネルギー	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	29 2	129 3	159 —	20,749 <1.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROUP NV	6	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6 1	— —	— —	— <—%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
LENZING AG	6	—	—	—	素材	
OMV AG	—	2	11	1,443	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	2 1	11 —	1,443 <0.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
STORA ENSO OYJ-R SHS	—	29	47	6,115	素材	
UPM-KYMMENE OYJ	20	28	91	11,877	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 1	57 2	138 —	17,992 <1.3%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA	—	6	9	1,287	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6 1	9 —	1,287 <0.1%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	467 20	410 26	957 —	124,294 <9.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	45	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BURBERRY GROUP PLC	24	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BOVIS HOMES GROUP PLC	—	8	8	1,250	耐久消費財・アパレル	
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS PLC	—	17	60	8,970	耐久消費財・アパレル	
COMPUTACENTER PLC	—	8	10	1,606	ソフトウェア・サービス	
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	18	26	3,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HSBC HOLDINGS PLC	34	—	—	—	銀行	
HISCOX LTD	53	—	—	—	保険	
3I GROUP PLC	92	80	73	10,921	各種金融	
JD SPORTS FASHION PLC	120	—	—	—	小売	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	845	—	—	—	銀行	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	346	288	74	10,967	保険	
NEXT PLC	—	12	67	9,972	小売	
PEARSON PLC	—	60	49	7,253	メディア・娯楽	
PERSIMMON PLC	17	3	9	1,339	耐久消費財・アパレル	
POLYPIPE GROUP PLC	106	—	—	—	資本財	
RIO TINTO PLC	—	2	9	1,346	素材	
SAVILLS PLC	71	—	—	—	不動産	
TAYLOR WIMPEY PLC	214	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,972 12	500 10	389 —	57,616 <4.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD-REG	45	—	—	—	資本財	
ADECCO GROUP AG-REG	2	—	—	—	商業・専門サービス	
BALOISE HOLDING AG-REG	7	—	—	—	保険	
BKW AG	—	6	41	4,680	公益事業	
GEORG FISCHER AG-REG	—	0.11	11	1,301	資本財	
GALENICA AG	—	15	84	9,648	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA REGISTERED	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG SHS	—	14	119	13,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	—	5	142	16,256	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-REG	0.11	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	56 5	42 5	400 —	45,534 <3.4%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	31	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FABEGE AB	—	71	853	10,605	—	不動産
JM AB	31	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LOOMIS AB-B	10	—	—	—	—	商業・専門サービス
NCC AB-B SHS	15	—	—	—	—	資本財
NOBIA AB	15	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PEAB AB	93	—	—	—	—	資本財
SANDVIK AB	—	55	839	10,439	—	資本財
SWEDISH MATCH AB	—	18	851	10,582	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	197 6	144 3	2,544 —	31,627 <2.4%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
SUBSEA 7 SA	10	—	—	—	—	エネルギー
AUSTEVOLL SEAFOOD ASA	—	69	829	11,326	—	食品・飲料・タバコ
BAKKAFROST P/F	—	4	232	3,176	—	食品・飲料・タバコ
SALMAR ASA	—	20	884	12,087	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	94 3	1,946 —	26,590 <2.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DFDS A/S	13	—	—	—	—	運輸
DANSKE BANK A/S	28	—	—	—	—	銀行
NOVO NORDISK A/S-B	21	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RINGKJØBING LANDBOBANK AKTIESELSKAB	3	—	—	—	—	銀行
ROYAL UNIBREW A/S	—	11	571	9,941	—	食品・飲料・タバコ
SCHOUW & CO	5	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOPDANMARK A/S	13	12	336	5,844	—	保険
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	12	—	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	98 7	23 2	907 —	15,785 <1.2%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AGL ENERGY LIMITED	57	—	—	—	—	公益事業
BLUESCOPE STEEL LIMITED	—	32	52	4,182	—	素材
CIMIC GROUP LIMITED	5	—	—	—	—	資本財
MACQUARIE GROUP LTD	—	1	21	1,691	—	各種金融
NINE ENTERTAINMENT COMPANY HOLDINGS LTD	—	541	120	9,661	—	メディア・娯楽
QANTAS AIRWAYS LIMITED	242	171	95	7,603	—	運輸
REGIS RESOURCES LTD	—	251	97	7,809	—	素材
ST BARBARA LIMITED	77	244	88	7,087	—	素材
SOUTH32 LIMITED	—	97	38	3,116	—	素材
WHITEHAVEN COAL LIMITED	—	223	124	9,942	—	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	382 4	1,564 8	639 —	51,096 <3.8%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
ATR NEW ZEALAND LIMITED	160	—	—	—	—	運輸
SPARK NEW ZEALAND LIMITED	—	44	17	1,297	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	160 1	44 1	17 —	1,297 <0.1%>	
(香港)			千香港ドル			
CLP HOLDINGS LTD	—	35	305	4,409	—	公益事業
HANG SENG BANK	—	33	693	10,009	—	銀行
HKBN LTD	—	70	87	1,262	—	電気通信サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
LUK FOOK HOLDINGS (INTERNATIONAL) LIMITED	50	—	—	—	小売
WH GROUP LIMITED	630	—	—	—	食品・飲料・タバコ
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	460	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,140 3	138 3	1,086 —	15,681 <1.2%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD	147	—	—	—	銀行
VENTURE CORPORATION LIMITED	57	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	204 2	— —	— —	— <—%>
(イスラエル)			千イスラエルシェケル		
ISRAEL DISCOUNT BANK-A	—	106	130	4,039	銀行
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	106 1	130 —	4,039 <0.3%>
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6,248 187	4,310 181	— —	1,308,969 <97.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 〈〉内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT	1,093	—	—	—	—
MFA FINANCIAL INC-REIT	6,167	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	—	11,300	89	10,161	0.8
合 計	口 数 銘柄 数 < 比 率 >	7,260 2	11,300 1	89 —	10,161 <0.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する国別投資証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,308,969	97.3
投資信託証券	10,161	0.8
コール・ローン等、その他	26,094	1.9
投資信託財産総額	1,345,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,344,207千円)の投資信託財産総額(1,345,224千円)に対する比率は99.99%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.97円、1カナダドル=87.13円、1ユーロ=129.76円、1英ポンド=147.80円、1スイスフラン=113.77円、1スウェーデンクローネ=12.43円、1ノルウェークローネ=13.66円、1デンマーククローネ=17.39円、1オーストラリアドル=79.96円、1ニュージーランドドル=72.85円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.82円、1インドルピー=1.53円、1イスラエルシェケル=31.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,348,207,000
コール・ローン等	25,151,006
株式(評価額)	1,308,969,068
投資信託証券(評価額)	10,161,425
未収入金	2,999,999
未収配当金	925,502
(B) 負債	9,482,099
未払金	2,982,099
未払解約金	6,499,998
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,338,724,901
元本	719,958,464
次期繰越損益金	618,766,437
(D) 受益権総口数	719,958,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,594円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,614,611
受取配当金	30,169,438
受取利息	171,885
その他収益金	275,879
支払利息	△ 2,591
(B) 有価証券売買損益	112,422,123
売買益	256,324,641
売買損	△143,902,518
(C) 先物取引等取引損益	662,818
取引益	662,818
(D) その他費用等	△ 4,031,924
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	139,667,628
(F) 前期繰越損益金	700,216,287
(G) 追加信託差損益金	25,783,419
(H) 解約差損益金	△246,900,897
(I) 計(E+F+G+H)	618,766,437
次期繰越損益金(I)	618,766,437

<注記事項>

期首元本額	995,800,977円
期中追加設定元本額	35,416,586円
期中一部解約元本額	311,259,099円
元本の内訳	
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	719,958,464円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成30年1月31日付けで、法令の改正にともない、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

# GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

第50期(決算日:2019年6月6日)  
第51期(決算日:2019年9月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る9月6日に第51期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分 込配 み金	期騰 落率	(ベンチマーク)	期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2017年6月6日)	4,582	30	7.1	14,053	5.9	96.8	—	728
43期(2017年9月6日)	5,083	30	11.6	14,929	6.2	95.8	—	688
44期(2017年12月6日)	5,467	30	8.1	15,976	7.0	95.5	—	670
45期(2018年3月6日)	5,399	30	△0.7	15,835	△0.9	93.2	2.5	620
46期(2018年6月6日)	5,362	30	△0.1	16,072	1.5	95.7	2.4	610
47期(2018年9月6日)	4,907	30	△7.9	14,746	△8.3	94.0	2.6	559
48期(2018年12月6日)	4,937	30	1.2	14,713	△0.2	96.1	1.5	516
49期(2019年3月6日)	5,233	30	6.6	15,391	4.6	98.7	—	481
50期(2019年6月6日)	4,852	30	△6.7	14,234	△7.5	98.3	—	423
51期(2019年9月6日)	4,884	30	1.3	14,248	0.1	99.6	—	416

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
第50期	(期首) 2019年3月6日	円 5,233	% —	% —	% —	% 98.7	% —
	3月末	5,139	△1.8	15,086	△2.0	96.8	—
	4月末	5,402	3.2	15,682	1.9	97.2	—
	5月末	4,877	△6.8	14,320	△7.0	98.1	—
	(期末) 2019年6月6日	4,882	△6.7	14,234	△7.5	98.3	—
第51期	(期首) 2019年6月6日	4,852	—	14,234	—	98.3	—
	6月末	5,126	5.6	14,978	5.2	96.6	—
	7月末	5,155	6.2	15,001	5.4	98.1	—
	8月末	4,730	△2.5	13,699	△3.8	98.0	—
	(期末) 2019年9月6日	4,914	1.3	14,248	0.1	99.6	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

### ◎新興国株式市況

MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で下落しました。

- ◆作成期首から2019年4月にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待の高まりや、FRB(米連邦準備制度理事会)がよりハト派(金融緩和に前向き)的な姿勢を示したことに加え、中国政府が追加で景気刺激策を打ち出したことなどから上昇基調で推移しました。
- ◆5月に入ると、米中貿易協議が難航しているとの報道を受け大きく下落する展開となりましたが、6月以降は、主要中央銀行が世界的な経済成長の鈍化の兆しを意識し、必要に応じて追加緩和策を講じる姿勢を示したことなどを背景に、全般的に好調な推移となりました。
- ◆7月下旬から作成期末にかけては、米国で長期金利が短期金利を下回る「逆イールド」が発生したことや米中貿易協議の先行き不透明感などが市場の重石となり、軟調となりました。

\* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

### ◎為替市況

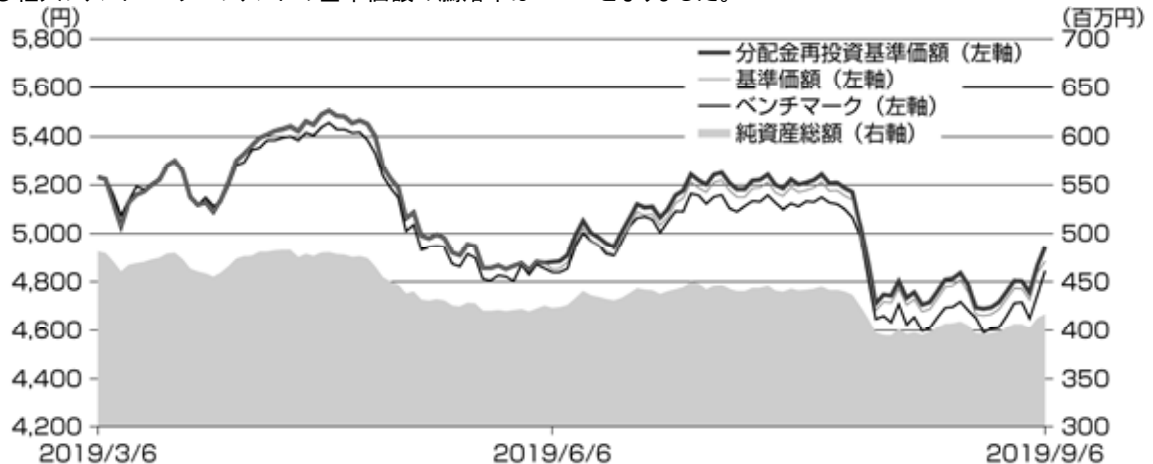
前作成期末比で、ブラジル・リアルや韓国ウォンをはじめとする多くの投資通貨が対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-5.5%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は-5.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。



## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。

## ◎ポートフォリオについて

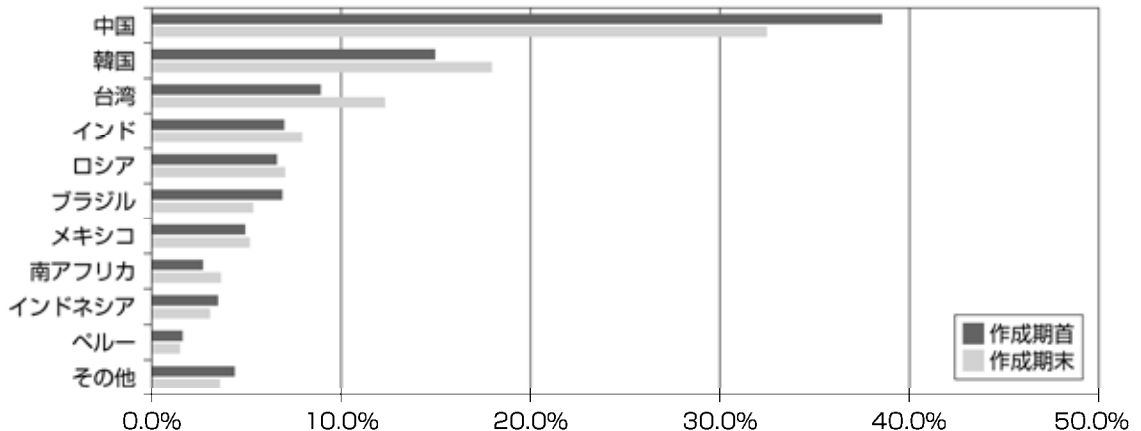
### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、台湾や韓国などの投資比率が上昇した一方、中国やブラジルなどの投資比率は低下しました。セクター別では、半導体・半導体製造装置や自動車・自動車部品などの投資比率が上昇した一方、素材や公益事業などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



\* 比率は組入価値証券を100%として計算しています。

\* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## ◎ベンチマークとの差異

### ○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-7.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

### ○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-7.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・堅調に推移したロシアの投資比率が高めだったことや、振るわなかったチリの銘柄を非保有としたこと
- ・中国やインドなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や各種金融セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

#### ▼主なマイナス要因

- ・軟調に推移した韓国の投資比率が高めだったことや、堅調に推移したタイの投資比率が低めだったこと
- ・台湾や南アフリカなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・公益事業や消費者サービスセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆長期化する米中貿易摩擦の影響により、世界経済の減速懸念が高まっていると見られます。中国では経済指標がさらに減速を示す可能性が高く、経済を支えるために、金融・財政の両面でより効果的な追加政策が今後発動されると考えます。
- ◆経済が減速していることに加え、対新興国通貨で米ドル高が進んだことで、米ドル表示による新興国企業の収益は見劣りした水準に留まっています。こうした状況がすぐに反転する可能性は低いと見ていますが、新興国株式においては依然としてバリュエーション(株価評価)が長期平均を下回っていることなどから前向きな見方を維持しています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月7日～2019年9月6日)

項 目	第50期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.467	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.407)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 0 )	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.028	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 1 )	(0.028)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	( - )	( - )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.033	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
( 株 式 )	( 2 )	(0.033)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.091	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
( 保 管 費 用 )	( 4 )	(0.080)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.619	
当作成期中の平均基準価額は、5,071円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月7日～2019年9月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第50期～第51期					
	設定			解約		
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 9,196	千円 21,100	千口 27,033	千円 64,571		

(注)単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2019年3月7日～2019年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第50期～第51期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,441,327千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,510,734千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月7日～2019年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月7日～2019年9月6日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月7日～2019年9月6日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第49期末		第51期末	
	口数	評価額	口数	評価額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 201,554	千円 419,921	千口 183,716	千円 419,921

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	419,921	99.9
コール・ローン等、その他	500	0.1
投資信託財産総額	420,421	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,800,972千円)の投資信託財産総額(8,836,825千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.07円、1メキシコペソ=5.43円、1ブラジルレアル=26.04円、1ユーロ=118.06円、1英ポンド=131.93円、1トルコリラ=18.81円、100ハンガリーフォリント=35.80円、1ポーランドズロチ=27.21円、1香港ドル=13.66円、1タイバーツ=3.49円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.96円、1新台湾ドル=3.42円、1インドルピー=1.50円、1南アフリカランド=7.20円、1オショア元=15.00円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末
	2019年6月6日現在	2019年9月6日現在
	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>426,847,285</b>	<b>420,421,116</b>
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	426,847,285	419,921,117
未収入金	—	499,999
<b>(B) 負債</b>	<b>3,710,288</b>	<b>4,075,092</b>
未払収益分配金	2,616,002	2,557,589
未払解約金	—	499,999
未払信託報酬	1,069,442	994,409
その他未払費用	24,844	23,095
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>423,136,997</b>	<b>416,346,024</b>
元本	872,000,861	852,529,976
次期繰越損益金	△448,863,864	△436,183,952
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>872,000,861口</b>	<b>852,529,976口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	4,852円	4,884円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額 919,730,132円 872,000,861円

期中追加設定元本額 20,719,908円 21,839,365円

期中一部解約元本額 68,449,179円 41,310,250円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 124,355円 115,633円

未払委託者報酬 945,087円 878,776円

## ○損益の状況

項 目	第50期	第51期
	2019年3月7日～ 2019年6月6日	2019年6月7日～ 2019年9月6日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 29,359,455	6,431,752
売買益	1,030,857	7,302,404
売買損	△ 30,390,312	△ 870,652
(B) 信託報酬等	△ 1,094,286	△ 1,017,504
(C) 当期損益金(A+B)	△ 30,453,741	5,414,248
(D) 前期繰越損益金	102,895,481	66,538,253
(E) 追加信託差損益金	△518,689,602	△505,578,864
(配当等相当額)	( 134,973,529)	( 134,849,345)
(売買損益相当額)	(△653,663,131)	(△640,428,209)
(F) 計(C+D+E)	△446,247,862	△433,626,363
(G) 収益分配金	△ 2,616,002	△ 2,557,589
次期繰越損益金(F+G)	△448,863,864	△436,183,952
追加信託差損益金	△518,689,602	△505,578,864
(配当等相当額)	( 134,986,723)	( 134,894,545)
(売買損益相当額)	(△653,676,325)	(△640,473,409)
分配準備積立金	116,222,213	112,607,021
繰越損益金	△ 46,396,475	△ 43,212,109

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,094,036円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(134,986,723円)および分配準備積立金(117,744,179円)より分配対象収益は253,824,938円(10,000口当たり2,910円)であり、うち2,616,002円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,414,286円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(134,894,545円)および分配準備積立金(110,750,324円)より分配対象収益は250,059,155円(10,000口当たり2,933円)であり、うち2,557,589円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第50期	第51期
受託者報酬	124,355円	115,633円
委託者報酬	945,087円	878,776円

## ○分配金のお知らせ

	第50期	第51期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

# GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 13 期 運用報告書

(決算日:2019年7月26日)

(計算期間:2018年7月27日~2019年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△2.8	98.1	—	9,343

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年7月26日	円 23,802	% —		% —	% 93.6	% 1.6
7月末	23,743	△ 0.2	18,407	0.2	93.5	2.6
8月末	22,794	△ 4.2	17,960	△ 2.3	93.1	2.6
9月末	23,358	△ 1.9	18,190	△ 1.0	94.5	2.6
10月末	21,175	△11.0	16,148	△12.1	91.7	1.7
11月末	22,569	△ 5.2	17,304	△ 5.8	94.6	1.9
12月末	21,054	△11.5	16,182	△11.9	97.4	—
2019年1月末	22,724	△ 4.5	17,438	△ 5.1	97.1	—
2月末	23,953	0.6	18,086	△ 1.6	97.5	—
3月末	23,653	△ 0.6	17,787	△ 3.2	96.7	—
4月末	24,882	4.5	18,489	0.6	97.0	—
5月末	22,491	△ 5.5	16,884	△ 8.1	97.8	—
6月末	23,800	△ 0.0	17,660	△ 3.9	96.5	—
(期 末) 2019年7月26日	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

## 投資環境

## ◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2018年8月にかけては、トルコの対米関係の悪化を受けて通貨リラが急落したことをきっかけに世界的に株価が下落し、新興国株式市場も下落しました。その後も米中貿易摩擦への懸念が再燃したことや米長期金利の上昇などから、上値の重い展開となりました。
- ◆2019年1月に入ると、中国政府が減税を行う方針を示したことや、原油価格の上昇などを背景に反転し、その後も米中貿易協議の進展に対する期待の高まりや、FRB(米連邦準備制度理事会)がよりハト派(金融緩和に前向き)的な姿勢を示したことに加え、中国政府が追加で景気刺激策を打ち出したことなどから4月にかけて上昇基調で推移しました。
- ◆5月に入ると、米中貿易協議が難航しているとの報道などを受け大きく下落する展開となりましたが、6月には主要中央銀行が世界的な経済成長の鈍化の兆しを意識し、必要に応じて追加緩和策を講じる姿勢を示したことなどを背景に株価は反転し、期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

\* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。



## ◎為替市況

前期末比で、アルゼンチン・ペソやトルコ・リラをはじめとする多くの投資通貨が対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+1.7%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことなどは基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、台湾などの投資比率が上昇した一方、ブラジルなどの投資比率が低下しました。セクター別では、自動車・自動車部品などの投資比率が上昇した一方、素材などの投資比率は低下しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-2.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が高めだったことやフィリピンを非保有としていたこと
- ・インドや中国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・保険や各種金融セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

#### ▼主なマイナス要因

- ・韓国やロシアなどの保有比率が高めだったこと
- ・韓国や南アフリカなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・半導体・半導体製造装置やエネルギーセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆輸出や新規受注に加え、製造業関連指数に悪化が見られるように、世界経済には依然として下押し圧力がかかっていると見られます。中国では、当局による景気刺激策が以前と比べて迫力に欠けていると思われる中、今後、より効果的な財政政策や中央銀行による緩和政策が行われ、内需を下支えしていくと予想しています。
- ◆新興国においても世界的な景気減速の影響を免れないと思われませんが、経常赤字や債務規模に改善が見られることは支援材料になると考えます。このような状況下、新興国株式は依然としてバリュエーション(株価評価)が長期平均を下回っていることなどから、前向きな見方を維持しています。

### ◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

### ○1万口当たりの費用明細

(2018年7月27日～2019年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.061
( 株 式 )	(14)	(0.060)
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.079
( 株 式 )	(18)	(0.079)
(c) そ の 他 費 用	43	0.185
( 保 管 費 用 )	(42)	(0.184)
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)
合 計	75	0.325
期中の平均基準価額は、23,016円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月27日～2019年7月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外             国	アメリカ	百株 5,003	千米ドル 10,697	百株 2,495	千米ドル 5,864
	メキシコ	3,683	千メキシコペソ 32,466	1,198 ( - )	千メキシコペソ 8,279 ( 73 )
	ブラジル	4,165 ( 874 )	千ブラジルリアル 10,341 ( - )	7,516	千ブラジルリアル 19,283
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	139	493	29 ( - )	87 ( 39 )
	トルコ	1,506	千トルコリラ 1,615	885	千トルコリラ 2,612
	ハンガリー	111	千ハンガリーフォリント 132,865	21	千ハンガリーフォリント 25,439
	香港	33,322	千香港ドル 67,888	44,277 ( - )	千香港ドル 71,553 ( 2 )
	タイ	336	千タイバーツ 9,862	1,833	千タイバーツ 36,330
	インドネシア	20,518	千インドネシアルピア 26,542,561	15,149	千インドネシアルピア 12,306,992
	韓国	1,171	千韓国ウォン 9,800,576	743	千韓国ウォン 3,653,331
	台湾	14,100 ( 24 )	千新台幣ドル 218,187 ( - )	18,120	千新台幣ドル 82,527
	インド	2,102	千インドルピー 121,377	3,833	千インドルピー 106,764
	南アフリカ	3,089 ( 31 )	千南アフリカランド 37,078 ( 357 )	256 ( - )	千南アフリカランド 6,069 ( 357 )
	中国オフショア	19,260 ( 551 )	千オフショア元 36,681 ( - )	22,523	千オフショア元 20,159

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 -	千米ドル -	証券 129,020	千米ドル 1,028

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に( )がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 240	千米ドル 214
		株価連動社債券	

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 472	百万円 585	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2018年7月27日～2019年7月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,580,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,493,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月27日～2019年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年7月27日～2019年7月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,858,493千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED	46	57	1,300	141,405	銀行	
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	64	88	804	87,462	食品・飲料・タバコ	
HDFC BANK LTD-ADR	81	142	1,659	180,433	銀行	
BANCOLOMBIA SA-SPONS ADR	140	—	—	—	銀行	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	141	307	5,448	592,486	小売	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	784	—	—	—	素材	
51JOB INC-ADR	—	58	503	54,741	商業・専門サービス	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	100	133	860	93,571	資本財	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	—	173	1,395	151,127	エネルギー	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	74	35	737	80,175	エネルギー	
ROSNFT OIL COMPANY-REGS GDR	958	—	—	—	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	10	15	1,487	161,801	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	129	437	47,585	食品・生活必需品小売り	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	348	417	681	74,118	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	918	1,571	2,355	256,122	銀行	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	—	3,045	443	48,217	各種金融	
小 計	株数 銘柄数	3,668 12	6,176 13	18,115 —	1,969,848 <21.1%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	1,932	1,918	8,952	51,209	素材	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	1,360	2,922	28,636	163,802	銀行	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	122	146	4,397	25,155	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	201	241	4,550	26,028	運輸	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	2,144	3,016	16,798	96,087	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数 銘柄数	5,760 5	8,245 5	63,336 —	362,282 <3.9%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,340	1,839	6,657	191,537	銀行	
B3 SA-BRAZIL BOLSA BALCAO	—	892	3,737	107,529	各種金融	
BANCO DO BRASIL SA	646	—	—	—	銀行	
CIELO SA	463	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENCIA DE VIAGEN	—	304	1,430	41,160	消費者サービス	
GERDAU SA-PREF	2,613	—	—	—	素材	
KROTON EDUCACIONAL SA	1,149	2,561	3,135	90,194	消費者サービス	
LOJAS RENNER SA	694	1,063	4,901	141,009	小売	
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	686	—	—	—	小売	
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	1,125	—	—	—	エネルギー	
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	416	—	—	—	公益事業	
小 計	株数 銘柄数	9,136 9	6,660 5	19,862 —	571,431 <6.1%>	
(ユーロ圏・オーストリア)			千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG	173	284	972	117,813	銀行	
ユ ー ロ 計	株数 銘柄数	173 1	284 1	972 —	117,813 <1.3%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	1,367	2,147	1,645	31,392	素材	

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	158	—	—	—	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,526 2	2,147 1	1,645 —	31,392 <0.3%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
OTP BANK NYRT	140	230	289,292	107,443	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	140 1	230 1	289,292 —	107,443 <1.1%>	
(香港)			千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	320	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATA GROUP LTD	1,654	1,932	16,528	229,908	保険	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,600	3,280	9,249	128,661	不動産	
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	6,380	7,420	5,891	81,950	電気通信サービス	
CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	5,540	3,420	7,079	98,474	保険	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	3,620	—	—	—	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	10,280	—	—	—	銀行	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	2,155	—	—	—	エネルギー	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	1,929	—	—	—	銀行	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	3,470	3,430	3,827	53,245	不動産	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	—	2,020	2,545	35,403	自動車・自動車部品	
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	2,120	2,370	22,657	315,161	保険	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	7,900	9,170	4,218	58,675	銀行	
SINOPHARM GROUP CO LTD-H	864	1,040	3,140	43,688	ヘルスケア機器・サービス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,073	1,034	38,506	535,620	メディア・娯楽	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LIMITED	—	1,440	3,981	55,384	資本財	
CHINA VANKE CO LTD-H	—	2,394	7,421	103,231	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,905 14	38,950 12	125,047 —	1,739,406 <18.6%>	
(タイ)			千タイバーツ			
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	1,575	—	—	—	銀行	
SIAM CEMENT PCL NVDR	230	308	13,736	48,216	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,805 2	308 1	13,736 —	48,216 <0.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	7,539	—	—	—	自動車・自動車部品	
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	—	6,920	21,625,000	168,675	銀行	
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	30,049	36,037	15,171,577	118,338	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,588 2	42,957 2	36,796,577 —	287,013 <3.1%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	—	27	675,180	62,184	素材	
HYUNDAI MOTOR COMPANY	—	73	962,580	88,653	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	—	44	1,092,475	100,616	自動車・自動車部品	
HANA FINANCIAL GROUP INC	240	369	1,311,543	120,793	銀行	
SK HYNIX INC	145	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	168	—	—	—	公益事業	
KB FINANCIAL GROUP INC	175	252	1,116,730	102,850	銀行	
LG CHEM LTD	—	19	662,592	61,024	素材	
NCSOFT CORP	14	17	879,550	81,006	メディア・娯楽	
NAVER CORPORATION	—	41	552,616	50,895	メディア・娯楽	
POSCO	29	44	1,058,810	97,516	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	318	1,504,500	138,564	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SAMSUNG SDI CO LTD	61	71	1,670,377	153,841	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	267	371	1,675,374	154,302	銀行	
S-OIL CORPORATION	—	67	631,470	58,158	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	680	489	1,887,617	173,849	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	1,783 9	2,211 14	15,681,416	1,444,258 <15.5%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	—	1,100	25,410	88,935	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,240	1,514	21,055	73,695	各種金融	
DELTA ELECTRONICS INC	—	1,370	20,481	71,685	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	8,980	7,630	33,495	117,234	保険	
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	70	90	39,285	137,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERRY ELECTRONICS CO LTD	—	820	13,448	47,068	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	450	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NAN YA PLASTICS CORPORATION	2,110	—	—	—	素材	
QUANTA COMPUTER INC	2,520	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,360	5,630	149,195	522,182	半導体・半導体製造装置	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	5,810	—	—	—	各種金融	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	2,450	2,840	18,289	64,013	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	24,990 9	20,994 8	320,660	1,122,311 <12.0%>	
(インド)			千インドルピー			
BANK OF BARODA	2,724	—	—	—	銀行	
COAL INDIA LIMITED	—	674	14,092	22,265	エネルギー	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	782	938	206,136	325,696	銀行	
ITC LIMITED	—	235	6,319	9,984	食品・飲料・タバコ	
TATA CONSULTANCY SERVICES	580	507	107,982	170,612	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	4,087 3	2,356 4	334,530	528,558 <5.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
FIRSTSTRAND LTD	—	2,055	12,931	99,829	各種金融	
MR PRICE GROUP LIMITED	—	640	11,912	91,965	小売	
MONDI PLC	—	172	5,516	42,588	素材	
NASPERS LIMITED-N SHS	42	38	13,698	105,755	小売	
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	42 1	2,907 4	44,059	340,138 <3.6%>	
(中国オブショア)			千オブショア元			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	9,791	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANK OF NANJING CO LTD-A	5,614	—	—	—	銀行	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	128	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JIANGSU YANGHE BREWERY JOINT-STOCK CO-A	—	285	3,465	54,821	食品・飲料・タバコ	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	—	2,388	5,179	81,944	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MIDEA GROUP CO LTD-A	673	840	4,489	71,028	耐久消費財・アパレル	
PING AN BANK CO LTD-A	—	7,672	10,895	172,361	銀行	
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	—	2,095	5,102	80,725	自動車・自動車部品	
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	1,073	1,287	2,368	37,463	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	17,280 5	14,568 6	31,500	498,343 <5.3%>	
合 計	株数・金 銘柄数<比率>	157,888 75	148,997 77	—	9,168,458 <98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (<>)内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

## オプション証券等

当期末現在における組入れはありません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		証券数	
(アメリカ)			証券
HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP) 2019 P-NT CW			100,651
AL-RAJHI BANK (ML) 2020 P-NT CW			28,369
合計		証券 銘柄	129,020
		券 柄	2

(注) 証券数の単位未満は切捨てです。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル 45	千米ドル 833	千円 90,587	% 1.0	% —	% —	% —	% 1.0
合計	45	833	90,587	1.0	—	—	—	1.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。  
なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期		期 末		償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	株価運動社債券	—	45	833	90,587	2021/1/19
合計		—	45	833	90,587	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。



## ○投資信託財産の構成

(2019年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,168,458	97.8
公社債	90,587	1.0
コール・ローン等、その他	111,916	1.2
投資信託財産総額	9,370,961	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(9,340,012千円)の投資信託財産総額(9,370,961千円)に対する比率は99.7%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.74円、1メキシコペソ=5.72円、1ブラジルレアル=28.77円、1ユーロ=121.19円、1英ポンド=135.40円、1トルコリラ=19.08円、100ハンガリーフォリント=37.14円、1ポーランドズロチ=28.47円、1香港ドル=13.91円、1タイバーツ=3.51円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.21円、1新台湾ドル=3.50円、1インドルピー=1.58円、1南アフリカランド=7.72円、1オフショア元=15.82円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,370,961,869
コール・ローン等	68,977,304
株式(評価額)	9,168,458,944
公社債(評価額)	90,587,715
未収入金	17,407,846
未収配当金	25,530,060
(B) 負債	27,220,331
未払金	8,242,434
未払解約金	18,977,837
未払利息	60
(C) 純資産総額(A-B)	9,343,741,538
元本	3,858,493,815
次期繰越損益金	5,485,247,723
(D) 受益権総口数	3,858,493,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,216円

<注記事項>

期首元本額	3,324,750,489円
期中追加設定元本額	1,489,682,134円
期中一部解約元本額	955,938,808円
元本の内訳	
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	183,912,939円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	3,674,580,876円

## ○損益の状況 (2018年7月27日～2019年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	222,831,504
受取配当金	220,173,516
受取利息	2,334,526
その他収益金	356,032
支払利息	△ 32,570
(B) 有価証券売買損益	△ 194,109,538
売買益	798,836,806
売買損	△ 992,946,344
(C) 先物取引等取引損益	△ 16,347,111
取引益	4,664,448
取引損	△ 21,011,559
(D) その他費用等	△ 14,526,878
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,152,023
(F) 前期繰越損益金	4,588,889,653
(G) 追加信託差損益金	2,116,399,077
(H) 解約差損益金	△1,217,888,984
(I) 計(E+F+G+H)	5,485,247,723
次期繰越損益金(I)	5,485,247,723

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <約款変更のお知らせ>

- 平成31年1月24日付けで、運用の指図に関する権限の委託を受けた者の報酬に関する条文における追加型証券投資信託JPMエマージング株式ファンドおよびJPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)にかかる記載を削除する信託約款の変更を行っています。
- 平成31年2月1日付けで、運用の指図に係る権限の委託先の住所変更に伴い、信託約款に所要の変更を行っています。

## 国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

# 国内債券マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2019年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

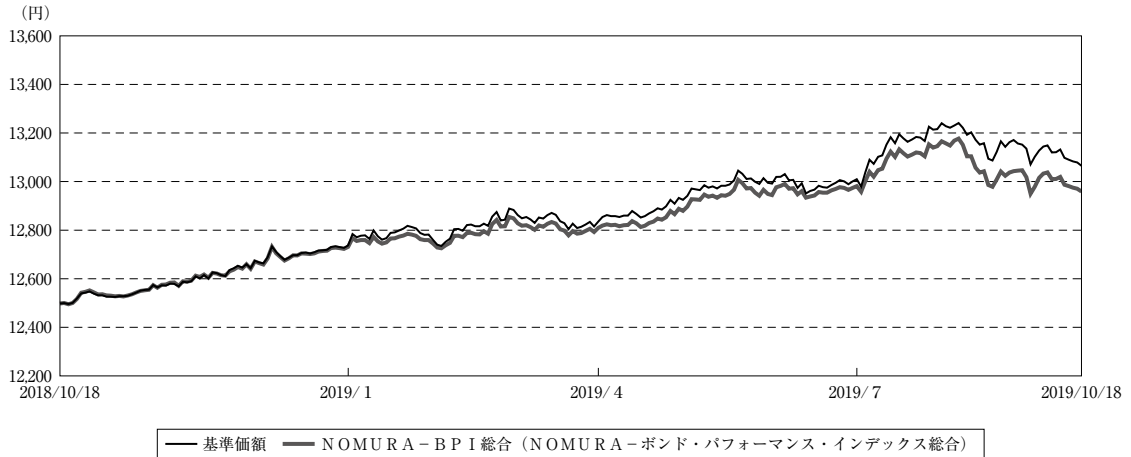
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年10月18日	12,498	—	378.517	—	84.6	—
10月末	12,532	0.3	379.645	0.3	82.3	—
11月末	12,585	0.7	381.238	0.7	87.4	—
12月末	12,688	1.5	384.131	1.5	81.3	—
2019年1月末	12,737	1.9	385.580	1.9	93.5	—
2月末	12,782	2.3	386.427	2.1	95.9	—
3月末	12,883	3.1	389.143	2.8	91.6	—
4月末	12,835	2.7	387.945	2.5	97.2	—
5月末	12,933	3.5	390.322	3.1	87.6	—
6月末	13,014	4.1	392.695	3.7	88.2	—
7月末	13,010	4.1	393.155	3.9	98.4	—
8月末	13,228	5.8	398.496	5.3	86.8	—
9月末	13,136	5.1	394.271	4.2	82.5	—
(期末) 2019年10月18日	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年10月19日～2019年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券の利息収入がプラスに寄与しました。
- ・債券利回りの低下に伴う債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

**投資環境**

(2018年10月19日～2019年10月18日)

国内債券市場は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦の激化、更には欧米の中央銀行が金融緩和策を実施したことから、2019年9月上旬にかけて、10年国債利回りが低下基調を辿りました。その後は、米中通商協議の進展期待が高まったことに加え、黒田日銀総裁が超長期国債利回りの過度な低下をけん制したことから、10年国債利回りは上昇に転じました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年10月19日～2019年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね78%台～98%台で推移させ、当期末は86.9%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね7.1年程度～12.5年程度の範囲で推移させ、当期末は9.64年となっています。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年10月19日～2019年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.8%上回りました。

**今後の運用方針****(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復が続くと見えています。ただ、日銀はこれまでの金融緩和策に対する副作用を警戒していることから、国債買入れオペを一段と柔軟化させる可能性が高いと考えます。このため、長期債利回りは、上昇圧力が残りやすい展開が想定されます。

**(運用方針)**

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年10月19日～2019年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,863円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月19日～2019年10月18日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 565,260	千円 823,623
(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）			
(注) 単位未満は切捨て。			

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月19日～2019年10月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 565	百万円 —	% —	百万円 823	百万円 20	% 2.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月18日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	540,000 ( 20,000)	609,408 ( 23,446)	86.9 ( 3.3)	— (—)	66.5 ( 3.3)	15.1 ( —)	5.3 ( —)
合 計	540,000 ( 20,000)	609,408 ( 23,446)	86.9 ( 3.3)	— (—)	66.5 ( 3.3)	15.1 ( —)	5.3 ( —)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第126回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,118	2020/12/20
第12回利付国債（40年）	0.5	30,000	30,553	2059/3/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,166	2021/9/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,557	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,464	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,122	2022/12/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,364	2023/12/20
第334回利付国債（10年）	0.6	40,000	41,643	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,498	2024/9/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,859	2025/3/20
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,339	2026/6/20
第63回利付国債（30年）	0.4	30,000	30,039	2049/6/20
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	23,814	2027/9/20
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	36,267	2028/3/20
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	36,295	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,847	2028/12/20
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	49,188	2029/12/20
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	24,925	2030/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	60,000	72,776	2033/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	25,413	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	40,704	2034/9/20
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	23,446	2035/9/20
合 計		540,000	609,408	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 609,408	% 86.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,995	13.1
投 資 信 託 財 産 総 額	701,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	701,403,869
コール・ローン等	90,782,396
公社債(評価額)	609,408,800
未収利息	1,169,112
前払費用	43,561
(B) 負債	651
未払利息	108
その他未払費用	543
(C) 純資産総額(A-B)	701,403,218
元本	536,860,122
次期繰越損益金	164,543,096
(D) 受益権総口数	536,860,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,065円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3065円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は794,914,146円、期中追加設定元本額は48,969,027円、期中一部解約元本額は307,023,051円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	258,750,001円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	176,143,995円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	51,673,410円
ラップ・アプローチ (成長コース)	50,292,716円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## ○損益の状況 (2018年10月19日～2019年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,764,662
受取利息	7,807,105
支払利息	△ 42,443
(B) 有価証券売買損益	27,693,060
売買益	30,436,250
売買損	△ 2,743,190
(C) その他費用等	△ 4,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,452,804
(E) 前期繰越損益金	198,536,268
(F) 追加信託差損益金	14,830,973
(G) 解約差損益金	△ 84,276,949
(H) 計(D+E+F+G)	164,543,096
次期繰越損益金(H)	164,543,096

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### 世界高金利債券マザーファンド

#### 第12期 運用状況のご報告

決算日：2019年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0%	464.07	12.0%	96.5%	—	3,236 百万円
9期 (2016年4月18日)	12,077	△9.4	435.68	△6.1	89.3	—	2,584
10期 (2017年4月18日)	12,069	△0.1	418.92	△3.8	89.5	—	861
11期 (2018年4月18日)	12,523	3.8	449.76	7.4	95.9	—	804
12期 (2019年4月18日)	12,719	1.6	460.05	2.3	96.6	—	736

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年4月18日	円 12,523	% —	ポイント 449.76	% —	% 95.9	% —
4月末	12,474	△0.4	450.79	0.2	95.3	—
5月末	12,359	△1.3	439.03	△2.4	95.0	—
6月末	12,393	△1.0	444.97	△1.1	96.5	—
7月末	12,530	0.1	448.91	△0.2	96.0	—
8月末	12,424	△0.8	449.73	△0.0	96.1	—
9月末	12,686	1.3	455.63	1.3	96.6	—
10月末	12,523	0.0	446.44	△0.7	96.4	—
11月末	12,722	1.6	451.15	0.3	96.5	—
12月末	12,354	△1.3	447.21	△0.6	95.6	—
2019年1月末	12,418	△0.8	447.56	△0.5	96.3	—
2月末	12,591	0.5	452.77	0.7	95.6	—
3月末	12,599	0.6	456.98	1.6	96.1	—
(期 末) 2019年4月18日	12,719	1.6	460.05	2.3	96.6	—

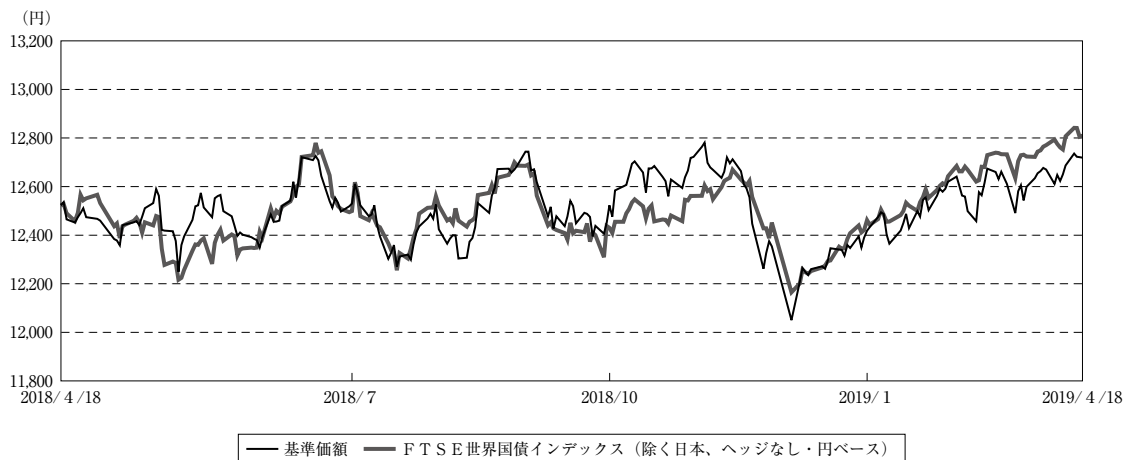
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年4月19日～2019年4月18日)



(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・米ドルが対円で上昇したこと。
- ・米国債などの投資国国債の利回りの低下により、債券価格が上昇したこと。
- ・保有債券の利息収入を獲得したこと。

## (主なマイナス要因)

- ・米ドルを除く、ユーロやノルウェークローネ、スウェーデンクローナなどの欧州通貨中心に、投資対象国の通貨が対円で下落したこと。

**投資環境**

(2018年4月19日～2019年4月18日)

債券市場は、原油高に伴うインフレ懸念の高まりや、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ実施等を背景に、2018年秋頃に米国などの国債利回りが上昇しました。しかしその後、F R Bの早期の利上げ打ち止め観測が台頭したことや、米中貿易摩擦を受けて世界景気に対する減速懸念が高まったことなどから、投資国の国債利回りが全般的に低下しました。また、ユーロ圏の景気下振れリスクへの警戒感や、欧州中央銀行（E C B）の金融緩和策の長期化等も金利低下要因となりました。

為替市場は、F R Bが金融引締め政策を継続したことから、2018年11月末にかけて、米ドル高・円安の動きが顕著となる一方、その他投資対象国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。12月には、米中の貿易摩擦の長期化観測等を背景に世界的な景気減速懸念が高まり、円高が進行する場面がありましたが、先進国の中央銀行が金融引締めに慎重な姿勢を示したことを受け、株式市場が反発すると、投資対象国通貨が対円で戻りを試す展開となりました。ただ、欧州政治リスクやユーロ圏の景気減速懸念等を背景に、ユーロなどの欧州通貨は対円で上値の重い展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年4月19日～2019年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年4月19日～2019年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を0.7%下回りました。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

債券市場は、米欧で金融政策の正常化路線に転換が見られる中、当面低金利環境が継続すると予想され、利回りが低位で推移すると考えます。また、多くの国で物価上昇が緩慢であることも、利回りの低下要因になると見えています。

為替市場は、英国のE U離脱問題や世界景気減速への懸念などが残存することから、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面で、投資対象国通貨が一時的に対円で下落する場面も想定されます。しかし、今後は中国の減税などの景気対策の効果が徐々に顕在化すると見られる中、日銀が金融緩和姿勢を維持していることから、投資対象国通貨は対円で概ね底堅く推移すると見えています。

**(運用方針)**

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年4月19日～2019年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.054 (0.052)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	7	0.054	
期中の平均基準価額は、12,506円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年4月19日～2019年4月18日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 293	千米ドル 554 (340)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 501	千カナダドル —
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 84
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,087	千オーストラリアドル 438
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 759

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月19日～2019年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年4月18日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 1,300	千米ドル 1,384	千円 155,128	% 21.1	% —	% —	% 21.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 900	千カナダドル 977	82,001	11.1	—	—	4.3	6.9
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	290	362	45,880	6.2	—	1.5	4.7	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 320	千イギリスポンド 372	54,425	7.4	—	2.8	—	4.5
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,306	52,155	7.1	—	5.2	1.8	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,171	81,396	11.0	—	3.5	7.5	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,800	千オーストラリアドル 2,029	163,148	22.1	—	7.1	15.0	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 900	千ニューージーランドドル 1,036	78,032	10.6	—	—	10.6	—
合 計	—	—	712,168	96.6	—	20.2	65.0	11.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 2.125	2.125	600	596	66,809	2021/8/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	200	231	25,909	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	500	557	62,409	2021/5/15	
小計					155,128		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	500	502	42,138	2020/11/1	
	CANADA-GOV' T 3.75	3.75	100	100	8,407	2019/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	300	374	31,454	2023/6/1	
小計					82,001		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	80	86	10,940	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	210	276	34,940	2024/1/4
小計					45,880		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	220	228	33,453	2020/9/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	100	143	20,972	2028/12/7	
小計					54,425		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	3,000	3,187	38,599	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	1,000	1,119	13,556	2022/6/1	
小計					52,155		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	2,000	1,978	26,102	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	4,000	4,192	55,293	2021/5/25	
小計					81,396		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	600	654	52,562	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	808	64,993	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	567	45,592	2022/7/15	
小計					163,148		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	900	1,036	78,032	2023/4/15	
小計					78,032		
合計					712,168		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 712,168	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,742	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	736,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(724,573千円)の投資信託財産総額(736,910千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.04円、1カナダドル=83.90円、1ユーロ=126.50円、1イギリスポンド=146.09円、1スウェーデンクローナ=12.11円、1ノルウェークローネ=13.19円、1オーストラリアドル=80.37円、1ニュージーランドドル=75.28円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	736,910,862
コール・ローン等	14,803,493
公社債(評価額)	712,168,713
未収利息	9,718,448
前払費用	220,208
(B) 負債	84
未払利息	23
その他未払費用	61
(C) 純資産総額(A-B)	736,910,778
元本	579,383,199
次期繰越損益金	157,527,579
(D) 受益権総口数	579,383,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,719円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2719円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は642,243,909円、期中追加設定元本額は27,784,909円、期中一部解約元本額は90,645,619円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募世界高金利債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	370,359,028円
世界3資産分散ファンド	91,407,949円
ラップ・アプローチ(成長コース)	41,675,771円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	35,568,463円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	25,463,316円
ラップ・アプローチ(安定コース)	14,908,672円

## ○損益の状況 (2018年4月19日~2019年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,606,352
受取利息	30,618,112
支払利息	△ 11,760
(B) 有価証券売買損益	△ 19,290,513
売買益	15,180,345
売買損	△ 34,470,858
(C) その他費用等	△ 414,996
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,900,843
(E) 前期繰越損益金	162,066,026
(F) 追加信託差損益金	7,115,091
(G) 解約差損益金	△ 22,554,381
(H) 計(D+E+F+G)	157,527,579
次期繰越損益金(H)	157,527,579

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

# GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

第141期(決算日:2019年4月26日) 第144期(決算日:2019年7月26日)  
第142期(決算日:2019年5月27日) 第145期(決算日:2019年8月26日)  
第143期(決算日:2019年6月26日) 第146期(決算日:2019年9月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る9月26日に第146期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

## JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング



## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配金	期騰落率	期騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
117期(2017年4月26日)	4,974	27	1.0	12,188	0.0	95.5	△4.2	1,840
118期(2017年5月26日)	4,973	16	0.3	12,392	1.7	95.0	1.1	1,824
119期(2017年6月26日)	4,987	15	0.6	12,436	0.4	97.5	1.2	1,832
120期(2017年7月26日)	5,049	62	2.5	12,750	2.5	98.7	1.2	1,814
121期(2017年8月28日)	5,004	28	△0.3	12,736	△0.1	96.2	△3.9	1,802
122期(2017年9月26日)	5,130	16	2.8	13,153	3.3	96.5	△2.3	1,858
123期(2017年10月26日)	5,020	30	△1.6	12,946	△1.6	96.8	—	1,862
124期(2017年11月27日)	4,949	15	△1.1	12,808	△1.1	96.3	△3.5	1,882
125期(2017年12月26日)	5,025	15	1.8	13,057	1.9	95.8	△3.5	1,930
126期(2018年1月26日)	5,085	69	2.6	13,345	2.2	97.0	—	1,967
127期(2018年2月26日)	4,896	23	△3.3	12,973	△2.8	96.8	—	1,906
128期(2018年3月26日)	4,758	17	△2.5	12,706	△2.1	97.1	—	1,865
129期(2018年4月26日)	4,791	22	1.2	12,835	1.0	97.1	—	1,788
130期(2018年5月28日)	4,536	19	△4.9	12,242	△4.6	97.0	△1.8	1,732
131期(2018年6月26日)	4,375	15	△3.2	11,902	△2.8	89.9	—	1,754
132期(2018年7月26日)	4,489	50	3.7	12,301	3.4	97.4	—	1,567
133期(2018年8月27日)	4,239	22	△5.1	11,738	△4.6	91.1	3.1	1,484
134期(2018年9月26日)	4,281	13	1.3	11,876	1.2	93.3	3.0	1,523
135期(2018年10月26日)	4,282	20	0.5	12,021	1.2	93.4	2.9	1,855
136期(2018年11月26日)	4,322	11	1.2	12,166	1.2	96.8	2.6	1,858
137期(2018年12月26日)	4,228	16	△1.8	11,991	△1.4	97.0	—	1,791
138期(2019年1月28日)	4,319	49	3.3	12,428	3.6	97.3	—	1,695
139期(2019年2月26日)	4,397	21	2.3	12,707	2.2	96.0	—	1,709
140期(2019年3月26日)	4,341	18	△0.9	12,576	△1.0	97.8	—	1,684
141期(2019年4月26日)	4,316	19	△0.1	12,531	△0.4	96.9	—	1,692
142期(2019年5月27日)	4,207	13	△2.2	12,283	△2.0	96.5	—	1,687
143期(2019年6月26日)	4,326	16	3.2	12,699	3.4	97.9	—	1,720
144期(2019年7月26日)	4,447	49	3.9	13,140	3.5	97.2	—	1,757
145期(2019年8月26日)	4,125	19	△6.8	12,487	△5.0	95.9	—	1,619
146期(2019年9月26日)	4,263	17	3.8	12,747	2.1	96.4	—	1,660

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		JPMorganGBI-エマージング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第141期	(期 首) 2019年3月26日	円 4,341	% —	12,576	% —	% 97.8	% —
	3月末	4,308	△0.8	12,402	△1.4	97.2	—
	(期 末) 2019年4月26日	4,335	△0.1	12,531	△0.4	96.9	—
第142期	(期 首) 2019年4月26日	4,316	—	12,531	—	96.9	—
	(期 末) 2019年5月27日	4,220	△2.2	12,283	△2.0	96.5	—
第143期	(期 首) 2019年5月27日	4,207	—	12,283	—	96.5	—
	5月末	4,195	△0.3	12,394	0.9	96.4	—
	(期 末) 2019年6月26日	4,342	3.2	12,699	3.4	97.9	—
第144期	(期 首) 2019年6月26日	4,326	—	12,699	—	97.9	—
	6月末	4,370	1.0	12,800	0.8	96.8	—
	(期 末) 2019年7月26日	4,496	3.9	13,140	3.5	97.2	—
第145期	(期 首) 2019年7月26日	4,447	—	13,140	—	97.2	—
	7月末	4,415	△0.7	13,066	△0.6	96.4	△1.5
	(期 末) 2019年8月26日	4,144	△6.8	12,487	△5.0	95.9	—
第146期	(期 首) 2019年8月26日	4,125	—	12,487	—	95.9	—
	8月末	4,157	0.8	12,391	△0.8	96.6	2.5
	(期 末) 2019年9月26日	4,280	3.8	12,747	2.1	96.4	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) JPMorganGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

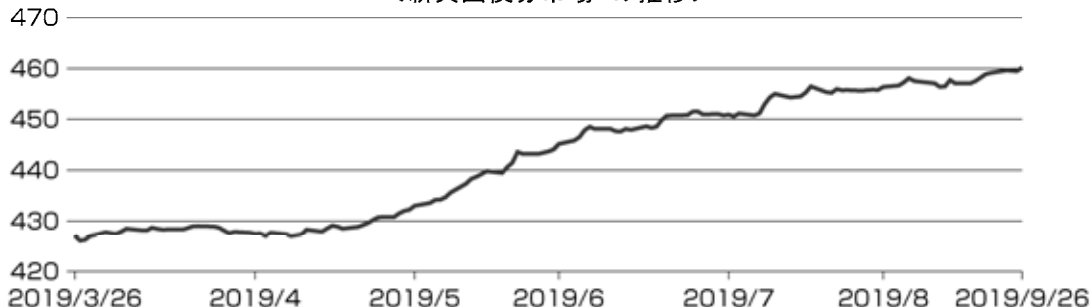
### ◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から4月下旬にかけては、各国中央銀行が金融緩和的な姿勢となっていた中、中国経済の回復期待の高まりや米中貿易協議の進展期待などが新興国債券市場の支援材料となりました。
- ◆5月上旬以降は、軟調な経済指標などを背景に各国中央銀行の金融緩和姿勢が続く中、中国政府がインフラ投資の促進を目的に、地方債の用途制限緩和を発表したことが景気刺激策になるとの期待が高まったことなどが支援材料となり、作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

\* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場\*の推移＞

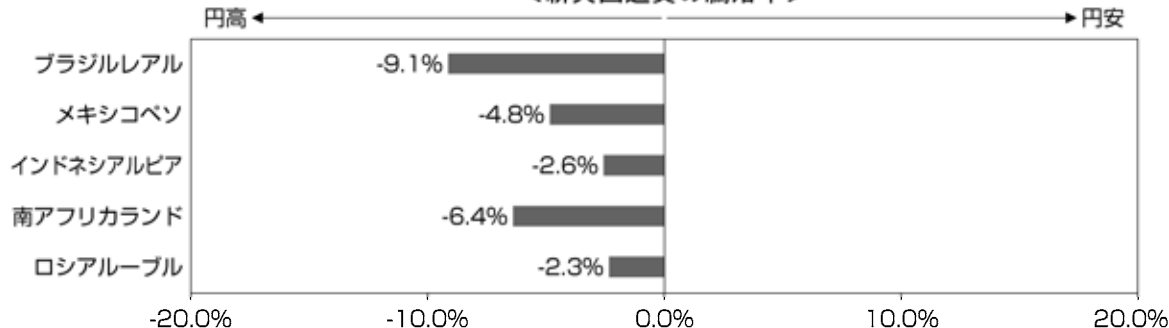


\* JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)  
(出所)ブルームバーグ

### ◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落した中、特にアルゼンチンペソなどの下落率が大きくなりました。

＜新興国通貨の騰落率＞



(出所) 投信協会発表レポート

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+1.3%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有債券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

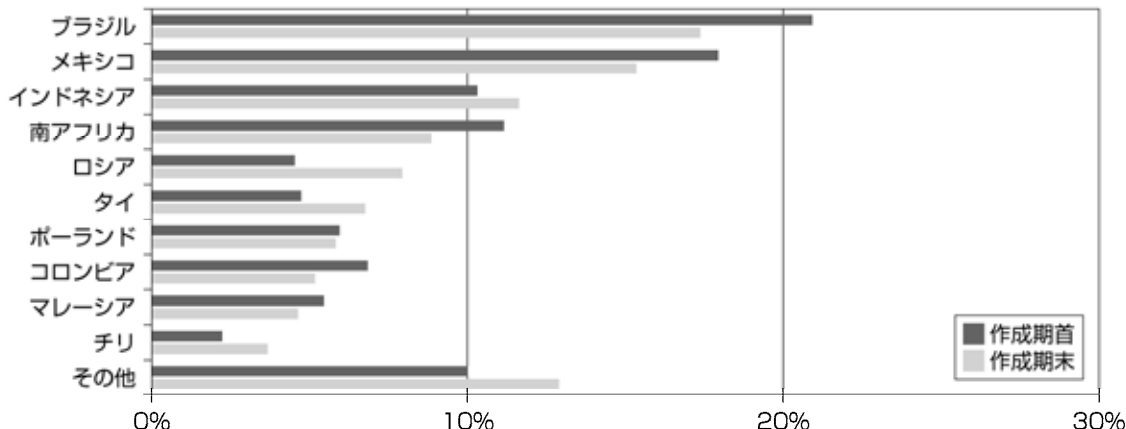
### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

主な投資行動については、ロシアなどの投資比率を引き上げた一方、ブラジルなどの投資比率を引き下げました。また、当作成期はハンガリーやウクライナなどの国債を購入しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



※組入有価証券を100%として計算しています。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で133円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆新興国債券に関して、新興国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が概ね健全であるほか、バリュエーション(価格評価)に割安感が生じていることから堅調なリターンを見込んでいます。世界経済が減速する環境下では、インフレ圧力も低下しており、先進国の中央銀行が緩和的な政策を継続していくことが新興国債券の支援材料だと考えます。
- ◆新興国のインフレ率が概ね落ち着いている中、多くの新興国の中央銀行が景気対策のため利下げを実施していくことが新興国経済を下支えすると見えています。
- ◆一方で、米中貿易摩擦の拡大が世界経済や米ドルに与える影響について留意が必要と考えています。また、アルゼンチンやトルコなど各国独自の課題を抱えている国の動向を引き続き注視します。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

#### ○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月27日～2019年9月26日)

項 目	第141期～第146期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.402	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.380)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 0 )	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.000)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.203	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
( 保 管 費 用 )	( 8 )	(0.192)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.605	
当作成期中の平均基準価額は、4,293円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月27日～2019年9月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第141期～第146期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 71,587	千円 92,200	千口 112,222	千円 146,490

(注)単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月27日～2019年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月27日～2019年9月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月27日～2019年9月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第140期末	第146期末	
	口数	口数	評価額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 1,303,859	千口 1,263,225	千円 1,667,836

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	第146期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,667,836	100.0
投資信託財産総額	1,667,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,118,273千円)の投資信託財産総額(5,128,976千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.73円、1アルゼンチンペソ=1.89円、1メキシコペソ=5.51円、1ブラジルレアル=25.97円、100チリペソ=14.80円、100コロンビアペソ=3.14円、1ペルーソール=32.14円、1ウルグアイペソ=2.92円、1ドミニカペソ=2.06円、1ユーロ=117.91円、1トルコリラ=18.99円、1チェココルナ=4.58円、100ハンガリーフォリント=35.29円、1ポーランドズロチ=26.93円、1ロシアルーブル=1.68円、100ルーマニアレイ=2,485.00円、1マレーシアリンギット=25.68円、1タイバーツ=3.53円、1フィリピンペソ=2.06円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.99円、1ウクライナフリブナ=4.47円、1南アフリカランド=7.19円、100ナイジェリアナイラ=29.70円、100セルビアディナール=100.40円、1オフショア元=15.11円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末
	2019年4月26日現在	2019年5月27日現在	2019年6月26日現在	2019年7月26日現在	2019年8月26日現在	2019年9月26日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,703,267,650</b>	<b>1,697,438,602</b>	<b>1,729,168,298</b>	<b>1,778,221,545</b>	<b>1,627,885,842</b>	<b>1,667,836,294</b>
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,700,767,651	1,693,438,603	1,728,168,299	1,778,221,545	1,627,885,842	1,667,836,294
未収入金	2,499,999	3,999,999	999,999	—	—	—
<b>(B) 負債</b>	<b>11,136,601</b>	<b>10,380,762</b>	<b>8,509,257</b>	<b>20,548,812</b>	<b>8,632,593</b>	<b>7,773,471</b>
未払収益分配金	7,449,842	5,212,558	6,363,749	19,366,900	7,458,318	6,619,383
未払解約金	2,499,999	3,999,999	999,999	—	—	—
未払信託報酬	1,155,541	1,137,470	1,115,374	1,150,819	1,143,382	1,123,727
その他未払費用	31,219	30,735	30,135	31,093	30,893	30,361
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,692,131,049</b>	<b>1,687,057,840</b>	<b>1,720,659,041</b>	<b>1,757,672,733</b>	<b>1,619,253,249</b>	<b>1,660,062,823</b>
元本	3,920,969,872	4,009,660,763	3,977,343,340	3,952,428,685	3,925,430,856	3,893,754,756
次期繰越損益金	△2,228,838,823	△2,322,602,923	△2,256,684,299	△2,194,755,952	△2,306,177,607	△2,233,691,933
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,920,969,872口</b>	<b>4,009,660,763口</b>	<b>3,977,343,340口</b>	<b>3,952,428,685口</b>	<b>3,925,430,856口</b>	<b>3,893,754,756口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	<b>4,316円</b>	<b>4,207円</b>	<b>4,326円</b>	<b>4,447円</b>	<b>4,125円</b>	<b>4,263円</b>

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	3,881,007,442円	3,920,969,872円	4,009,660,763円	3,977,343,340円	3,952,428,685円	3,925,430,856円
期中追加設定元本額	63,942,917円	99,350,556円	36,611,765円	0円	7,136,061円	8,407,399円
期中一部解約元本額	23,980,487円	10,659,665円	68,929,188円	24,914,655円	34,133,890円	40,083,499円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	46,844円	46,113円	45,220円	46,657円	46,354円	45,557円
未払委託者報酬	1,108,697円	1,091,357円	1,070,154円	1,104,162円	1,097,028円	1,078,170円



## ○損益の状況

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2019年3月27日～ 2019年4月26日	2019年4月27日～ 2019年5月27日	2019年5月28日～ 2019年6月26日	2019年6月27日～ 2019年7月26日	2019年7月27日～ 2019年8月26日	2019年8月27日～ 2019年9月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,632,248	△ 36,093,382	54,614,289	68,340,899	△ 117,607,178	61,618,563
売買益	15,023	96,289	54,900,175	68,565,019	651,227	62,082,825
売買損	△ 1,647,271	△ 36,189,671	△ 285,886	△ 224,120	△ 118,258,405	△ 464,262
(B) 信託報酬等	△ 1,186,760	△ 1,168,205	△ 1,145,509	△ 1,181,912	△ 1,174,275	△ 1,154,088
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,819,008	△ 37,261,587	53,468,780	67,158,987	△ 118,781,453	60,464,475
(D) 前期繰越損益金	△ 503,693,349	△ 512,586,329	△ 545,541,112	△ 495,313,790	△ 443,660,631	△ 564,093,236
(E) 追加信託差損益金	△ 1,714,876,624	△ 1,767,542,449	△ 1,758,248,218	△ 1,747,234,249	△ 1,736,277,205	△ 1,723,443,789
(配当等相当額)	( 1,843,821)	( 1,948,064)	( 2,023,448)	( 2,047,273)	( 2,035,705)	( 2,025,286)
(売買損益相当額)	(△1,716,720,445)	(△1,769,490,513)	(△1,760,271,666)	(△1,749,281,522)	(△1,738,312,910)	(△1,725,469,075)
(F) 計(C+D+E)	△ 2,221,388,981	△ 2,317,390,365	△ 2,250,320,550	△ 2,175,389,052	△ 2,298,719,289	△ 2,227,072,550
(G) 収益分配金	△ 7,449,842	△ 5,212,558	△ 6,363,749	△ 19,366,900	△ 7,458,318	△ 6,619,383
次期繰越損益金(F+G)	△ 2,228,838,823	△ 2,322,602,923	△ 2,256,684,299	△ 2,194,755,952	△ 2,306,177,607	△ 2,233,691,933
追加信託差損益金	△ 1,714,876,624	△ 1,767,542,449	△ 1,758,248,218	△ 1,747,234,249	△ 1,736,277,205	△ 1,723,443,789
(配当等相当額)	( 1,895,163)	( 2,030,016)	( 2,060,177)	( 2,047,273)	( 2,039,932)	( 2,036,606)
(売買損益相当額)	(△1,716,771,787)	(△1,769,572,465)	(△1,760,308,395)	(△1,749,281,522)	(△1,738,317,137)	(△1,725,480,395)
分配準備積立金	396,793	1,076,730	1,505,783	1,343,197	855,358	2,083,383
繰越損益金	△ 514,358,992	△ 556,137,204	△ 499,941,864	△ 448,864,900	△ 570,755,760	△ 512,331,527

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,540,623円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,895,163円)および分配準備積立金(1,306,012円)より分配対象収益は9,741,798円(10,000口当たり24円)であり、うち7,449,842円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。

(注) 第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,893,557円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,030,016円)および分配準備積立金(395,731円)より分配対象収益は8,319,304円(10,000口当たり20円)であり、うち5,212,558円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

(注) 第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,811,267円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,060,177円)および分配準備積立金(1,058,265円)より分配対象収益は9,929,709円(10,000口当たり24円)であり、うち6,363,749円(10,000口当たり16円)を分配金額としております。

(注) 第144期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,213,746円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,047,273円)および分配準備積立金(1,496,351円)より分配対象収益は22,757,370円(10,000口当たり57円)であり、うち19,366,900円(10,000口当たり49円)を分配金額としております。

(注) 第145期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,982,067円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,039,932円)および分配準備積立金(1,331,609円)より分配対象収益は10,353,608円(10,000口当たり26円)であり、うち7,458,318円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。

(注) 第146期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,856,124円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,036,606円)および分配準備積立金(846,642円)より分配対象収益は10,739,372円(10,000口当たり27円)であり、うち6,619,383円(10,000口当たり17円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
受託者報酬	46,844円	46,113円	45,220円	46,657円	46,354円	45,557円
委託者報酬	1,108,697円	1,091,357円	1,070,154円	1,104,162円	1,097,028円	1,078,170円

## ○分配金のお知らせ

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
1万円当たり分配金(税込み)	19円	13円	16円	49円	19円	17円

# GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

## 第 25 期 運用報告書

(決算日:2019年8月15日)

(計算期間:2019年2月16日~2019年8月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2017年8月15日)	13,284	3.7	13,945	4.3	94.7	△1.4	7,133
22期(2018年2月15日)	13,498	1.6	14,270	2.3	94.6	—	6,680
23期(2018年8月15日)	12,286	△9.0	13,011	△8.8	92.0	1.5	5,359
24期(2019年2月15日)	12,915	5.1	13,844	6.4	95.4	—	5,422
25期(2019年8月15日)	12,895	△0.2	13,791	△0.4	91.9	—	5,116

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J PモルガンG B I -エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 2月15日	円	%		%	%	%
	12,915	—	13,844	—	95.4	—
2月末	13,116	1.6	14,088	1.8	96.1	—
3月末	12,885	△0.2	13,746	△0.7	97.2	—
4月末	12,973	0.4	13,888	0.3	96.4	—
5月末	12,658	△2.0	13,736	△0.8	96.4	—
6月末	13,244	2.5	14,186	2.5	96.8	—
7月末	13,539	4.8	14,481	4.6	96.4	△1.5
(期 末) 2019年 8月15日						
	12,895	△0.2	13,791	△0.4	91.9	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

## ◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

◆期首から4月下旬にかけては、各国中央銀行が金融緩和的な姿勢となっていた中、中国経済の回復期待の高まりや米中貿易協議の進展期待などが新興国債券市場の支援材料となり、市場は緩やかに上昇しました。

◆5月上旬以降は、軟調な経済指標などを背景に各国中央銀行の金融緩和姿勢が続く中、中国政府がインフラ投資の促進を目的に、地方債の用途制限緩和を発表したことで景気刺激策への期待が高まったことなどが支援材料となり、期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

\* 市場の動向は、JPモルガンG B I -エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

## ◎為替市況

米国の金融政策動向、貿易摩擦問題、一部の新興国における政治的不透明感などが変動要因となった中、多くの新興国通貨が対円で下落し、特にアルゼンチンペソなどの下落率が大きくなりました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-0.2%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の変動要因

保有債券の価格上昇などはプラスに寄与したものの、多くの投資通貨が対円で下落したことなどがマイナスに寄与しました。国別では、タイやメキシコなどへの投資が奏功した一方、ブラジルや南アフリカなどへの投資は振るいませんでした。

### ◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、ルーマニアやチェコなどの投資比率を引き上げた一方、メキシコやブラジルなどの投資比率を引き下げました。当期中においてはナイジェリアやウクライナの国債などを購入しました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆新興国債券に関して、新興国のファンダメンタルズ(基礎的条件)が概ね健全であるほか、バリュエーション(価格評価)に割安感が生じていることなどから堅調なリターンを見込んでいます。
- ◆新興国の経済成長率の見通しは引き下げましたが、中国政府が景気対策に力を入れているため、米中貿易摩擦によるマイナス効果を相殺すると見えています。新興国経済に減速感が出ている環境下では、インフレ圧力も低下しており、新興国の中央銀行には金融緩和策を実施する余地が増したと見えています。新興国通貨に対してやや割高感がある米ドルについては2019年後半にかけて価格が落ち着いた場合、新興国債券の支援材料になると見えています。
- ◆一方で、米国の景気動向に加え、米中貿易摩擦の拡大が世界経済や米ドルに与える影響について留意が必要と考えます。また、アルゼンチン、ブラジル、トルコなど各国独自の課題を抱えている国の動向を引き続き注視していきます。

### ◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	28 (28) (0)	0.217 (0.217) (0.000)
合 計	28	0.217

期中の平均基準価額は、13,069円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	千メキシコペソ 47,152	千メキシコペソ 107,154
	ブラジル	千ブラジルレアル 3,623	千ブラジルレアル 8,713
	チリ	千チリペソ 232,761	千チリペソ 163,978
	コロンビア	千コロンビアペソ 3,148,812	千コロンビアペソ 5,855,557
		社債券 443,312	—
	ペルー	千ペルーソル 1,399	千ペルーソル —
	ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 7,999	千ドミニカペソ —
	トルコ	千トルコリラ 2,801	千トルコリラ 1,954
	チェコ	千チェココルナ 14,082	千チェココルナ 3,127
	国	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 360,025
ポーランド		千ポーランドズロチ 7,609	千ポーランドズロチ 7,155
ロシア		千ロシアルーブル 107,917	千ロシアルーブル 104,180

			買 付 額	売 付 額
外	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ 4,241	千ルーマニアレイ 1,973
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 5,154	千マレーシアリングット 5,696
	タイ	国債証券	千タイバーツ 30,087	千タイバーツ 27,463
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 13,417,234	千インドネシアルピア 10,196,640
	ウクライナ	国債証券	千ウクライナフリブナ 4,178	千ウクライナフリブナ -
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド -	千エジプトポンド - ( 4,113)
国	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 5,312	千南アフリカランド 13,827
	ナイジェリア	国債証券	千ナイジェリアナイラ 89,949	千ナイジェリアナイラ -
	セルビア	国債証券	千セルビアディナール 10,070	千セルビアディナール -

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に( )がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 164	百万円 165
国	その他先物取引	-	-	-	1,081

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

### ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(3,967,827千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
		外貨建金額						邦貨換算金額
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 8,910	千アルゼンチンペソ 5,290	千円 9,311	% 0.2	% 0.2	% 0.1	% 0.1	% —
メキシコ	千メキシコペソ 78,518	千メキシコペソ 86,062	464,736	9.1	—	8.3	0.8	—
ブラジル	千ブラジルレアル 26,078	千ブラジルレアル 33,605	879,108	17.2	17.2	4.8	10.3	2.1
チリ	千チリペソ 760,000	千チリペソ 881,530	131,348	2.6	—	2.6	—	—
コロンビア	千コロンビアペソ 7,058,800	千コロンビアペソ 7,409,537	226,731	4.4	0.3	4.0	0.5	—
ペルー	千ペルーソル 5,878	千ペルーソル 6,983	217,896	4.3	—	4.3	—	—
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 3,330	千ウルグアイペソ 3,248	9,485	0.2	—	—	0.2	—
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 18,000	千ドミニカペソ 18,428	37,963	0.7	0.7	0.3	0.4	—
トルコ	千トルコリラ 9,417	千トルコリラ 8,243	155,959	3.0	3.0	1.9	0.7	0.5
チェコ	千チェココルナ 10,840	千チェココルナ 17,055	77,944	1.5	—	1.5	—	—
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 233,880	千ハンガリーフォリント 272,625	98,881	1.9	—	1.9	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 11,137	千ポーランドズロチ 12,026	325,202	6.4	—	4.0	2.4	—
ロシア	千ロシアルーブル 187,141	千ロシアルーブル 192,492	309,913	6.1	—	6.1	—	—
ルーマニア	千ルーマニアレイ 4,750	千ルーマニアレイ 4,842	121,169	2.4	—	2.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,595	千マレーシアリンギット 9,114	230,330	4.5	—	3.7	0.8	—
タイ	千タイバーツ 80,776	千タイバーツ 93,635	322,106	6.3	—	5.6	0.7	—
フィリピン	千フィリピンペソ 8,580	千フィリピンペソ 10,970	22,270	0.4	—	0.4	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 68,761,000	千インドネシアルピア 71,546,973	536,602	10.5	—	10.5	—	—
ウクライナ	千ウクライナフリブナ 4,550	千ウクライナフリブナ 4,255	17,829	0.3	0.3	—	—	0.3
南アフリカ	千南アフリカランド 74,486	千南アフリカランド 66,651	458,561	9.0	9.0	8.1	0.9	—
ナイジェリア	千ナイジェリアナイラ 91,000	千ナイジェリアナイラ 90,617	26,424	0.5	0.5	0.5	—	—
セルビア	千セルビアディナール 22,110	千セルビアディナール 24,853	24,925	0.5	0.5	0.5	—	—
合 計	—	—	4,704,704	91.9	31.7	71.4	17.6	3.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。  
なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アルゼンチン		%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円		
	国債証券	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26	15.5	3,400	2,342	4,122	2026/10/17
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	18.2	5,510	2,948	5,188	2021/10/3
小	計		—	—	—	9,311	—
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,088	12,468	67,329	2036/11/20
		MEXICO GOVT 7.25% DEC21	7.25	7,400	7,395	39,938	2021/12/9
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	23,200	23,581	127,339	2027/6/3
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	7,900	8,157	44,050	2031/5/29
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	13,900	15,171	81,927	2038/11/18
		MEXICO GOVT7.75% NOV42 M	7.75	15,500	15,713	84,851	2042/11/13
		MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,573	19,299	2040/11/15
小	計		—	—	—	464,736	—
ブラジル			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.0	3,922	4,190	109,614	2021/1/1
		BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	12,367	13,779	360,475	2023/1/1
		BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	3,410	3,907	102,224	2025/1/1
		BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	2,240	2,621	68,572	2027/1/1
		BRAZIL 10% JAN29 NTN	10.0	2,370	2,819	73,763	2029/1/1
		BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.0	1,769	6,286	164,458	2022/8/15
小	計		—	—	—	879,108	—
チリ			千チリペソ	千チリペソ			
	国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	540,000	615,475	91,705	2026/3/1
		CHILE GOVT 4.7% SEP30	4.7	220,000	266,054	39,642	2030/9/1
小	計		—	—	—	131,348	—
コロンビア			千コロンビアペソ	千コロンビアペソ			
	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	825,000	1,051,239	32,167	2027/6/28
		COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	5,083,800	5,147,550	157,515	2028/4/28
		COLOMBIA TES 7% MAY22	7.0	720,000	758,829	23,220	2022/5/4
	普通社債券	EPM 8.375% JULY	8.375	430,000	451,917	13,828	2027/11/8
小	計		—	—	—	226,731	—
ペルー			千ペルーソル	千ペルーソル			
	国債証券	PERU GOVT 5.4% AUG34	5.4	90	96	3,024	2034/8/12
		PERU GOVT 5.94% FEB29	5.94	580	659	20,575	2029/2/12
		PERU GOVT 5.94%FEB29 GDN	5.94	100	113	3,546	2029/2/12
		PERU GOVT 6.15% AUG32	6.15	1,069	1,229	38,346	2032/8/12
		PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	1,184	1,379	43,035	2028/8/12
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	1,300	1,618	50,488	2037/8/12
		PERU GOVT6.35% AUG28 GDN	6.35	215	250	7,809	2028/8/12
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	1,340	1,636	51,069	2031/8/12
小	計		—	—	—	217,896	—
ウルグアイ			千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ			
	国債証券	URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	3,330	3,248	9,485	2022/6/20
小	計		—	—	—	9,485	—



銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ドミニカ共和国		%	千ドミニカペソ	千ドミニカペソ	千円		
	国債証券	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS	8.9	10,000	10,113	20,833	2023/2/15
		DOMREP 9.75% JUN26 REGS	9.75	8,000	8,315	17,129	2026/6/5
小	計		—	—	—	37,963	—
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券	TURKEY GOVT 10.6% FEB26	10.6	2,300	1,933	36,575	2026/2/11
		TURKEY GOVT 11% FEB27	11.0	3,250	2,725	51,559	2027/2/24
		TURKEY GOVT 11% MAR22	11.0	895	824	15,601	2022/3/2
		TURKEY GOVT 23% AUG20	23.0	1,199	1,288	24,378	2020/8/12
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	406	320	6,067	2023/3/8
		TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	509	383	7,265	2025/3/12
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	126	2,389	2022/9/14
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	708	640	12,123	2021/9/22
小	計		—	—	—	155,959	—
チェコ			千チェココロナ	千チェココロナ			
	国債証券	CZECH REPUBLIC 2% 15Y	2.0	2,900	3,286	15,018	2033/10/13
		CZECH REPUBLIC 4.2% 49	4.2	2,200	3,288	15,026	2036/12/4
		CZECH REPUBLIC 4.85% 53	4.85	5,740	10,481	47,899	2057/11/26
小	計		—	—	—	77,944	—
ハンガリー			千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
	国債証券	HUNGARY 3% AUG30 30/A	3.0	41,140	46,930	17,021	2030/8/21
		HUNGARY 3% OCT38 38/A	3.0	192,740	225,694	81,859	2038/10/27
小	計		—	—	—	98,881	—
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND 2.5% JUL27 0727	2.5	2,750	2,911	78,737	2027/7/25
		POLAND 2.75% APR28 0428	2.75	4,197	4,544	122,869	2028/4/25
		POLAND 2.75% OCT29 1029	2.75	90	98	2,656	2029/10/25
		POLAND 5.75% OCT21 1021	5.75	4,100	4,472	120,939	2021/10/25
小	計		—	—	—	325,202	—
ロシア			千ロシアルーブル	千ロシアルーブル			
	国債証券	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	11,510	11,439	18,417	2028/1/19
		RUSSIA 7.25% MAY34 6225	7.25	21,717	21,468	34,565	2034/5/10
		RUSSIA 7.65% APR30 6228	7.65	41,000	42,089	67,763	2030/4/10
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	71,244	73,664	118,600	2026/9/16
		RUSSIA 7.95% OCT26 6226	7.95	18,000	18,799	30,266	2026/10/7
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.15	23,670	25,031	40,299	2027/2/3
小	計		—	—	—	309,913	—
ルーマニア			千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ			
	国債証券	ROMANIA GOVT 3.65% SEP31	3.65	1,890	1,799	45,032	2031/9/24
		ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	1,055	1,100	27,534	2025/2/24
		ROMANIA GOVT 5% FEB29	5.0	1,805	1,942	48,603	2029/2/12
小	計		—	—	—	121,169	—
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	1,200	1,223	30,909	2023/8/17
		MALAYSIA 3.828% JUL34	3.828	700	720	18,218	2034/7/5
		MALAYSIA 3.844% APR33	3.844	914	932	23,562	2033/4/15

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
マレーシア			%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,308	33,061	2026/9/30	
	MALAYSIA 4.181% JUL24	4.181	400	415	10,501	2024/7/15	
	MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,451	36,680	2031/6/30	
	MALAYSIA 4.642% NOV33	4.642	2,350	2,614	66,072	2033/11/7	
	MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	448	11,325	2035/10/31	
小 計			—	—	—	230,330	—
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	THAI GOVT 2.125% DEC26	2.125	15,950	16,709	57,480	2026/12/17	
	THAI GOVT 2.4% DEC23 0	2.4	7,600	7,913	27,223	2023/12/17	
	THAI GOVT 2.875% DEC28	2.875	18,443	20,681	71,143	2028/12/17	
	THAI GOVT 3.3% JUN38	3.3	10,000	12,705	43,708	2038/6/17	
	THAI GOVT 3.4% JUN36	3.4	1,200	1,511	5,199	2036/6/17	
	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	804	2,766	2027/12/17	
	THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	1,639	1,773	6,099	2023/6/16	
	THAI GOVT 3.65% JUN31	3.65	4,500	5,526	19,011	2031/6/20	
	THAI GOVT 3.775% JUN32	3.775	20,200	25,289	86,995	2032/6/25	
	THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	720	2,477	2029/6/22	
小 計			—	—	—	322,106	—
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	9,269	18,816	2031/7/19	
	PHIL GOVT5.75%APR25 7-61	5.75	1,580	1,701	3,454	2025/4/12	
小 計			—	—	—	22,270	—
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,586,898	11,901	2030/8/15	
	INDON 6.625% MAY33 FR65	6.625	3,279,000	2,965,002	22,237	2033/5/15	
	INDON 7% MAY27 FR59	7.0	5,841,000	5,714,542	42,859	2027/5/15	
	INDON 7.375% MAY48 FR76	7.375	4,506,000	4,118,484	30,888	2048/5/15	
	INDON 7.5% AUG32 FR74	7.5	3,510,000	3,419,757	25,648	2032/8/15	
	INDON 7.5% MAY38 FR75	7.5	1,477,000	1,426,959	10,702	2038/5/15	
	INDON 8.25% JUN32 FR58	8.25	3,200,000	3,314,720	24,860	2032/6/15	
	INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	11,402,000	11,833,109	88,748	2036/5/15	
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	4,442,000	4,633,361	34,750	2034/3/15	
	INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	2,153,000	2,319,599	17,396	2031/5/15	
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	27,601,000	30,214,538	226,609	2029/3/15	
小 計			—	—	—	536,602	—
ウクライナ				千ウクライナフリブナ	千ウクライナフリブナ		
国債証券	UKRAINE 0%DEC19 REGS GDN	—	1,400	1,328	5,567	2019/12/4	
	UKRAINE 0%JAN20 REGS GDN	—	3,150	2,926	12,261	2020/1/29	
小 計			—	—	—	17,829	—
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	13,377	12,334	84,862	2030/1/31	
	S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	5,076	4,479	30,822	2037/1/31	
	S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	3,721	3,386	23,297	2040/1/31	
	S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	4,850	5,376	36,989	2026/12/21	
	S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	11,244	7,992	54,989	2036/3/31	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円		
	国債証券	S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	6,716	6,760	46,515	2023/2/28
		S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	6,926	6,275	43,177	2032/3/31
		S. AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	14,160	12,422	85,467	2048/2/28
		S. AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,145	21,638	2044/1/31
		S. AFRICA8.875% FEB35 2035	8.875	4,839	4,476	30,801	2035/2/28
小	計		—	—	—	458,561	—
ナイジェリア				千ナイジェリアナイラ	千ナイジェリアナイラ		
	国債証券	NIGERIA GOVT13.98% FEB28	13.98	91,000	90,617	26,424	2028/2/23
小	計		—	—	—	26,424	—
セルビア				千セルビアディナール	千セルビアディナール		
	国債証券	SERBIA 4.5% JAN26 7Y	4.5	10,000	10,680	10,710	2026/1/11
		SERBIA 5.875% FEB28 10Y	5.875	12,110	14,173	14,215	2028/2/8
小	計		—	—	—	24,925	—
合	計		—	—	—	4,704,704	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,704,704	% 90.7
コール・ローン等、その他	483,020	9.3
投資信託財産総額	5,187,724	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,119,575千円)の投資信託財産総額(5,187,724千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.05円、1アルゼンチンペソ＝1.76円、1メキシコペソ＝5.40円、1ブラジルレアル＝26.16円、100チリペソ＝14.90円、100コロンビアペソ＝3.06円、1ペルーソル＝31.20円、1ウルグアイペソ＝2.92円、1ドミニカペソ＝2.06円、1ユーロ＝118.13円、1トルコリラ＝18.92円、1チェココルナ＝4.57円、100ハンガリーフォリント＝36.27円、1ポーランドズロチ＝27.04円、1ロシアルーブル＝1.61円、100ルーマニアレイ＝2,502.00円、1マレーシアリングギット＝25.27円、1タイバーツ＝3.44円、1フィリピンペソ＝2.03円、100インドネシアルピア＝0.75円、100韓国ウォン＝8.73円、1ウクライナフリブナ＝4.19円、1南アフリカランド＝6.88円、100ナイジェリアナイラ＝29.16円、100セルビアディナール＝100.29円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>8,348,742,596</b>
コール・ローン等	279,504,770
公社債(評価額)	4,704,704,979
未収入金	3,282,480,012
未収利息	60,433,704
前払費用	17,969,820
差入委託証拠金	3,649,311
<b>(B) 負債</b>	<b>3,232,107,791</b>
未払金	3,232,095,384
未払解約金	12,405
未払利息	2
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>5,116,634,805</b>
元本	3,967,827,327
次期繰越損益金	1,148,807,478
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,967,827,327口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,895円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	4,198,703,478円
期中追加設定元本額	107,623,699円
期中一部解約元本額	338,499,850円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	2,237,406,915円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,283,721,157円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	446,699,255円

## ○損益の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>169,483,297</b>
受取利息	169,474,194
その他収益金	13,311
支払利息	△ 4,208
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 156,688,589</b>
売買益	416,645,311
売買損	△ 573,333,900
<b>(C) 先物取引等取引損益</b>	<b>△ 4,361,326</b>
取引損	△ 4,361,326
<b>(D) その他費用等</b>	<b>△ 11,571,415</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 3,138,033</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,224,083,356</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>31,824,317</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 103,962,162</b>
<b>(I) 計(E+F+G+H)</b>	<b>1,148,807,478</b>
次期繰越損益金(I)	1,148,807,478

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### Jリート・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国		口	千円	口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	( 100 222 )	( 14,075 29,930 )	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	( 222 222 )	( 29,930 29,930 )	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	( 1,028 1,944 )	( 193,257 — )	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	( 1,150 935 )	( 219,352 32,664 )	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	( 106 106 )	( 16,646 16,646 )	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	昆野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000	253,795
	イオンリート投資法人 投資証券	800	98,697	2,250	271,786
ヒューリックリート投資法人 投資証券	508	82,560	1,140	186,949	
内	日本リート投資法人 投資証券	( 100 75 )	( 32,366 23,042 )	400	134,216
	日本リート投資法人 投資証券	( 75 75 )	( 23,042 23,042 )	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	( 2,020 36,057 )	( 231,738 — )	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国				千円				千円
	日本ヘルスケア投資法人	250	41,950		—		—	
	積水ハウス・リート投資法人	—	—		—		—	
		( 4,622)	( 186,958)					
	トーセイ・リート投資法人	500	54,777	400	45,505			
	ケネディクス商業リート投資法人	700	168,006	800	184,880			
	ヘルスケア&メディカル投資法人	400	42,592	500	55,961			
	ジャパン・シニアリビング投資法人	100	16,017	—	—			
		(△ 100)	(△ 16,017)					
	野村不動産マスターファンド投資法人	800	121,191	1,200	177,977			
	いちごホテルリート投資法人	400	57,024	570	78,657			
	ラサールロジポート投資法人	1,200	132,184	3,100	338,478			
	スターアジア不動産投資法人	600	68,696	300	31,835			
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	100	36,256	730	242,105			
	大江戸温泉リート投資法人	—	—	2,756	238,318			
	さくら総合リート投資法人	800	76,495	300	27,400			
	森トラスト・ホテルリート投資法人	500	72,367	428	58,975			
	三菱地所物流リート投資法人	—	—	681	177,377			
	ザイマックス・リート投資法人	700	80,140	300	34,008			
	タカラレーベン不動産投資法人	400	38,400	—	—			
	日本ビルファンド投資法人	230	134,290	520	311,043			
	ジャパンリアルエステイト投資法人	140	79,835	426	242,312			
	日本リアルファンド投資法人	800	169,148	970	199,184			
	オリックス不動産投資法人	1,278	218,209	1,200	185,678			
	日本プライムリアルティ投資法人	400	161,686	800	287,946			
	プレミアム投資法人	900	100,944	619	68,234			
	東急リアル・エステート投資法人	900	130,155	—	—			
グローバル・ワン不動産投資法人	400	44,260	—	—				
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,000	170,173	3,160	529,399				
森トラスト総合リート投資法人	200	32,244	1,350	216,152				
インヴィンシブル投資法人	4,000	194,058	6,900	336,638				
フロンティア不動産投資法人	450	203,316	—	—				
平和不動産リート投資法人	200	21,649	900	100,602				
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,100	228,855	350	76,093				
福岡リート投資法人	300	52,258	—	—				
ケネディクス・オフィス投資法人	492	325,832	250	169,138				
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	—	—	—	—				
	(△ 1,695)	(△ 186,958)						
いちごオフィスリート投資法人	1,800	141,827	500	46,937				
大和証券オフィス投資法人	200	122,707	421	278,229				
阪急リート投資法人	288	39,564	—	—				
大和ハウスリート投資法人	282	69,965	400	107,922				
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,050	165,851	2,250	172,929				
日本賃貸住宅投資法人	1,200	107,014	2,600	218,764				
ジャパンエクセレント投資法人	500	74,410	220	31,589				
合 計	37,409	5,789,661	79,366	8,604,340				
	( 44,909)	( —)						

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		703		503		266,590		1.6
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		1,283		3,365		296,120		1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		2,926		1,522		209,275		1.2
産業ファンド投資法人	投資証券		448		2,500		276,750		1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		1,957		1,747		520,606		3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券		579		1,714		294,293		1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		1,063		633		298,459		1.8
GLP投資法人	投資証券		3,532		3,132		361,432		2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,003		623		173,380		1.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		2,762		2,862		675,145		4.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		281		240		129,600		0.8
Oneリート投資法人	投資証券		1,258		258		66,125		0.4
イオンリート投資法人	投資証券		2,395		945		119,920		0.7
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,141		1,509		249,588		1.5
日本リート投資法人	投資証券		1,241		1,016		373,888		2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		3,131		13,600		228,072		1.3
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		—		250		42,800		0.3
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		1,826		6,448		446,201		2.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券		991		1,091		119,355		0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		936		836		204,987		1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券		632		532		59,743		0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		6,021		5,621		831,345		4.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券		374		204		27,499		0.2
ラサールレジポート投資法人	投資証券		3,673		1,773		189,888		1.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券		—		300		31,710		0.2
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券		350		350		37,905		0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券		1,008		378		126,441		0.7
大江戸温泉リート投資法人	投資証券		3,046		290		25,201		0.1
さくら総合リート投資法人	投資証券		—		500		43,350		0.3
投資法人みらい	投資証券		515		515		94,605		0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券		314		386		52,650		0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券		681		—		—		—
ザイマックス・リート投資法人	投資証券		—		400		45,520		0.3
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券		—		400		35,680		0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,238	1,948	1,338,276	7.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,086	1,800	1,110,600	6.6	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,331	4,161	923,742	5.5	
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,470	4,548	818,185	4.8	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,218	818	350,922	2.1	
プレミアム投資法人 投資証券	1,119	1,400	170,520	1.0	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	900	145,350	0.9	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	46,320	0.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,743	3,583	642,431	3.8	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,943	793	129,417	0.8	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,970	3,070	142,755	0.8	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	450	196,425	1.2	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	750	169,500	1.0	
福岡リート投資法人 投資証券	—	300	50,700	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	574	816	595,680	3.5	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,695	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,940	3,240	304,236	1.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	822	601	435,725	2.6	
阪急リート投資法人 投資証券	—	288	40,924	0.2	
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,592	0.1	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,489	2,371	588,956	3.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,781	5,581	443,689	2.6	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,851	3,451	306,793	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	2,497	376,797	2.2	
合 計	口数・金額	99,918	102,870	16,591,992	
	銘柄数<比率>	48	57	<98.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	217,209,715円
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	173,475,467円
三重県応援ファンド	164,712,952円
福井県応援ファンド	133,005,423円
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド  
第15期 運用状況のご報告  
決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		GPR High Income REIT Americas Index (円換算後)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	—	—	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	—	—	96.0	3,236
13期 (2017年9月15日)	22,396	9.4	17,146.67	7.2	—	—	97.5	2,966
14期 (2018年9月18日)	23,776	6.2	17,952.79	4.7	26,427.442	—	96.9	5,287
15期 (2019年9月17日)	26,492	11.4	—	—	28,439.829	7.6	95.7	10,732

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

(注) GPR High Income REIT Americas Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。GPR High Income REIT Americas Index (円換算後) は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

(注) 期中に投資先の運用の指標に合わせ、参考指数を変更しました。（以下同じ。）

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		GPR High Income REIT Americas Index (円換算後)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年 9月18日	円 23,776	% —	ポイント 26,427.442	% —	% 96.9
9月末	23,219	△ 2.3	25,795.154	△2.4	94.6
10月末	23,875	0.4	26,457.876	0.1	94.9
11月末	24,454	2.9	27,025.490	2.3	94.1
12月末	22,430	△ 5.7	24,724.917	△6.4	87.4
2019年 1月末	24,331	2.3	26,960.191	2.0	95.5
2月末	24,775	4.2	27,436.334	3.8	95.7
3月末	25,920	9.0	28,474.817	7.7	96.2
4月末	25,380	6.7	27,677.171	4.7	93.8
5月末	25,015	5.2	27,187.771	2.9	96.2
6月末	24,921	4.8	26,946.207	2.0	96.2
7月末	25,553	7.5	27,722.864	4.9	97.2
8月末	25,977	9.3	27,544.502	4.2	96.6
(期 末) 2019年 9月17日	26,492	11.4	28,439.829	7.6	95.7

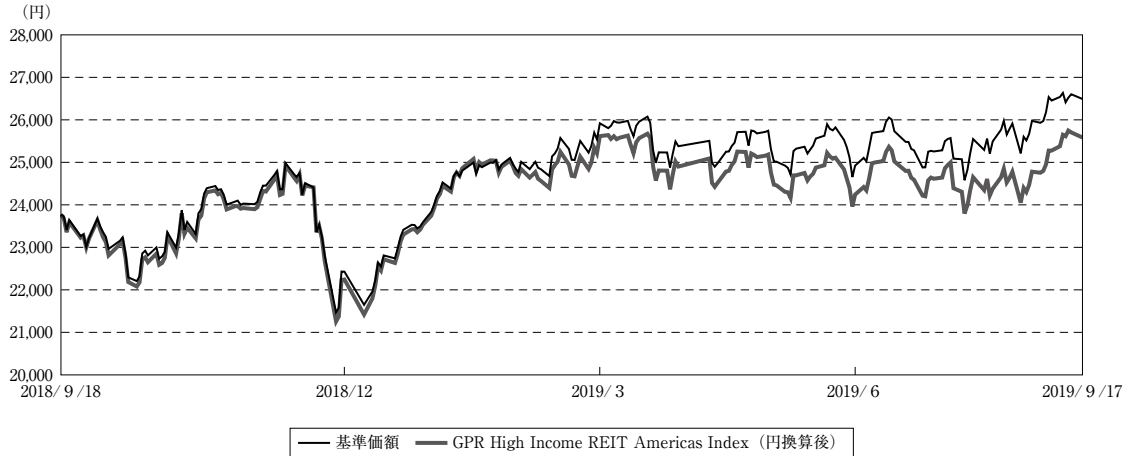
(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、GPR High Income REIT Americas Index (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・米国のウェルタワーやベントスなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・米国のサイモン・プロパティー・グループやトーブマン・センターズなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対米ドルや対カナダドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年9月19日～2019年9月17日)

米国のリート市場は、利上げ観測を背景に長期金利が上昇したことが悪材料となり下落しました。2018年10月下旬以降はリートの好決算などが好感され反発しましたが、12月に入ると、世界景気の減速懸念を背景とした株安などを受けて、投資家心理が悪化し、反落しました。2019年1月に入ってから、金融当局が金融政策の正常化を急がない姿勢を示したことに加え、良好な経済指標などを受けて、景気の先行き不透明感が後退し、戻りを試す展開となりました。3月以降も、米中貿易摩擦の激化などを受けて、長期金利が低下基調となったことから、リートの利回り面での魅力が高まり、底堅く推移しました。6月下旬に入ってから、複数のリートが公募増資を発表し、短期的な需給悪化が懸念される一方、企業業績の先行き不透明感が広がる中、リートの利回りや業績の安定性への評価が高まるなど、一進一退の展開となりました。7月下旬以降は、景気減速への懸念から利下げ観測が強まり、長期金利が一段と低下したことなどが好材料となり、上値を試す展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月19日～2019年9月17日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。  
北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。  
米国のメイスリッチやナショナル・リテール・プロパティーズなどを全て売却した一方、米国のベリートやカナダのアライド・プロパティーズREITなどを新規に買い付けました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているGPR High Income REIT Americas Index (円換算後)の騰落率を3.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針****(投資環境)**

米国のリート市場は、リートの良好な事業環境やディフェンシブな特性が相場を下支えする要因となり、堅調な展開になると予想されます。底堅い雇用情勢を背景に個人消費の勢いが持続しているほか、金融、財政政策による景気の下支えが期待できることから、米国経済の拡大基調が続くと見込まれ、不動産需要は好調に推移すると考えられます。また、世界景気の減速懸念が根強い中、利下げ期待が金利上昇を抑える要因となり、低金利環境が継続することでリートの資金調達コストが低減すると思われる。こうした良好な事業環境に加え、リートは米国内に保有する不動産の比較的長期の契約に基づいた安定的な賃料が主な収入源であり、世界景気の影響を受けにくいことや利回り面での魅力などが引き続き評価されると考えられます。

**(運用方針)**

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 25 (25)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 ( 1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (14)	0.066 (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 2)	(0.008)	その他は、保有しているカナダ銘柄のみなし分配に係る税金等
合 計	42	0.170	
期中の平均基準価額は、24,654円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ				
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	11	1,482	2	367
ACADIA REALTY TRUST	32	887	61	1,680
AGREE REALTY CORP	30	2,102	21	1,186
AMERICAN TOWER CORP	16	3,003	8	1,534
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	63	2,856	63	2,975
PROLOGIS INC	34	2,473	35	2,541
APARTMENT INVNT & MGMT CO -A	15 (0.363)	772 ( 18)	15 ( 11)	772 ( 585)
APARTMENT INVNT & MGMT CO -A NEW	— ( 11)	— ( 585)	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	0.813	100	4	545
CAMDEN PROPERTY TRUST	3	295	6	597
CORESITE REALTY CORP	15	1,644	7	868
COUSINS PROPERTIES INC	11	103	52	458
CUBESMART	54	1,671	60	1,838
国				

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
DOUGLAS EMMETT INC	33	1,359	14	539
EXTRA SPACE STORAGE INC	20	2,020	11	1,143
EQUITY RESIDENTIAL	22	1,562	24	1,767
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	1,618	5	1,658
FEDERAL REALTY INVS TRUST	4	587	4	612
HCP INC	326	9,635	74	2,414
WELLTOWER INC	86	6,355	48	3,911
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	58	1,682	58	1,669
HOST HOTELS & RESORTS INC	74	1,427	98	1,736
KILROY REALTY CORP	27	2,075	12	908
KIMCO REALTY CORP	299	5,149	83	1,539
LEXINGTON REALTY TRUST	393	3,480	204	1,877
LIBERTY PROPERTY TRUST	27	1,359	47	2,205
MACERICH CO/THE	98	4,101	145	5,689
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	7	859	9	1,159
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	277	4,665	88	1,621
MID-AMERICA APARTMENT COMM	11	1,293	12	1,335
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	36	1,736	78	3,727
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	125	4,680	67	2,463
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	31	823	31	878
REALTY INCOME CORP	111	7,528	148	10,337
REGENCY CENTERS CORP	33	2,135	47	3,095
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	103	1,243	177	2,135
SENIOR HOUSING PROP TRUST	58	574	58	475
SIMON PROPERTY GROUP INC	52	8,930	18	3,080
SABRA HEALTH CARE REIT INC	10	205	10	204
SL GREEN REALTY CORP	8	742	8	780
STAG INDUSTRIAL INC	45	1,338	45	1,362
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	45	663	73	1,052
TAUBMAN CENTERS INC	129	5,997	82	3,755
VENTAS INC	130	8,719	88	5,696
VORNADO REALTY TRUST	7	514	7	494
AMERICOLD REALTY TRUST	79	2,284	54	1,737
CYRUSONE INC	7	513	2	154
WP CAREY INC	64	4,600	64	5,414
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	23	1,831	15	1,252
PHYSICIANS REALTY TRUST	163	2,831	243	4,277
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	36	1,233	35	1,239

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	27	661	27	679
	JBG SMITH PROPERTIES	39	1,589	20	804
	INVITATION HOMES INC	37	967	22	620
	LIFE STORAGE INC	7	766	0.188	19
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	51	700	51	733
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	71	1,184	119	2,330
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	122	4,507	122	4,598
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	290	5,312	200	3,531
	CARETRUST REIT INC	86	1,857	71	1,652
	STORE CAPITAL CORP	77	2,404	59	2,033
	PARAMOUNT GROUP INC	61	878	61	879
	CROWN CASTLE INTL CORP	21	2,584	12	1,674
	IRON MOUNTAIN INC	44	1,542	44	1,617
	EQUINIX INC	3	1,664	1	679
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	103	3,073	103	3,011
	PARK HOTELS & RESORTS INC	43	1,053	1	45
	VEREIT INC	546	4,706	70	670
	VICI PROPERTIES INC	75	1,612	61	1,286
	小 計	5,082 ( 11)	162,826 ( 604)	3,699 ( 11)	127,647 ( 585)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	48	2,424	6	337
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	109	3,532	109	3,521
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	36	1,860	13	668
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	26	638	56	1,306
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	68	913	32	473
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	42	2,583	17	1,048
	小 計	333	11,952	236	7,356
国					

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	8	1,307	141,457	1.3
ACADIA REALTY TRUST	29	—	—	—	—
AGREE REALTY CORP	17	27	1,986	214,983	2.0
AMERICAN TOWER CORP	—	7	1,585	171,499	1.6
PROLOGIS INC	4	3	295	31,922	0.3
BOSTON PROPERTIES INC	3	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	3	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	2	9	1,094	118,419	1.1
COUSINS PROPERTIES INC	40	—	—	—	—
CUBESMART	32	27	970	104,982	1.0
DOUGLAS EMMETT INC	8	27	1,142	123,605	1.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	4	12	1,504	162,827	1.5
EQUITY RESIDENTIAL	6	4	384	41,594	0.4
HCP INC	—	252	8,600	930,547	8.7
WELLTOWER INC	62	99	8,677	938,851	8.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	23	—	—	—	—
KILROY REALTY CORP	—	15	1,158	125,330	1.2
KIMCO REALTY CORP	—	216	4,330	468,580	4.4
LEXINGTON REALTY TRUST	—	189	1,940	209,925	2.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	19	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	47	—	—	—	—
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	4	2	384	41,585	0.4
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	41	230	4,334	468,990	4.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3	3	386	41,831	0.4
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	42	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	53	110	4,542	491,544	4.6
REALTY INCOME CORP	55	18	1,396	151,099	1.4
REGENCY CENTERS CORP	14	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	74	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	22	56	8,679	939,104	8.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	27	—	—	—	—
TAUBMAN CENTERS INC	35	82	3,499	378,673	3.5
VENTAS INC	59	100	7,145	773,176	7.2
AMERICOLD REALTY TRUST	23	48	1,750	189,352	1.8
CYRUSONE INC	1	6	503	54,469	0.5

北米リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	10	17	1,469	158,976	1.5	
PHYSICIANS REALTY TRUST	80	—	—	—	—	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	11	13	590	63,893	0.6	
JBG SMITH PROPERTIES	—	19	756	81,806	0.8	
INVITATION HOMES INC	—	15	436	47,234	0.4	
LIFE STORAGE INC	—	7	734	79,421	0.7	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	47	—	—	—	—	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	62	152	3,000	324,654	3.0	
CARETRUST REIT INC	51	66	1,522	164,741	1.5	
STORE CAPITAL CORP	59	77	2,845	307,865	2.9	
CROWN CASTLE INTL CORP	—	9	1,301	140,779	1.3	
EQUINIX INC	—	2	1,138	123,229	1.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	41	1,078	116,690	1.1	
VEREIT INC	—	476	4,641	502,168	4.7	
VICI PROPERTIES INC	12	26	582	63,027	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,103	2,487	87,697	9,488,846	
	銘柄 数<比 率>	37	37	—	<88.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	—	42	2,215	181,035	1.7	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23	47	2,513	205,436	1.9	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	29	—	—	—	—	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	79	115	1,771	144,814	1.3	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	23	49	3,108	254,070	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	156	253	9,609	785,356	
	銘柄 数<比 率>	4	4	—	<7.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,260	2,741	—	10,274,203	
	銘柄 数<比 率>	41	41	—	<95.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 10,274,203	% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,066,204	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,340,407	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,459,881千円)の投資信託財産総額(11,340,407千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.20円、1カナダドル=81.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,340,407,895
コール・ローン等	425,608,396
投資証券(評価額)	10,274,203,432
未収入金	624,478,117
未収配当金	16,117,950
(B) 負債	608,047,106
未払金	560,295,499
未払解約金	47,750,000
未払利息	545
その他未払費用	1,062
(C) 純資産総額(A-B)	10,732,360,789
元本	4,051,151,666
次期繰越損益金	6,681,209,123
(D) 受益権総口数	4,051,151,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,492円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.6492円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,223,868,818円、期中追加設定元本額は3,441,050,417円、期中一部解約元本額は1,613,767,569円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

北米リート・セレクトファンド Bコース (定額目標分配型/為替ヘッジなし)	2,225,740,427円
グローバル・リート・セレクション	868,472,086円
北米リート・セレクトファンド Dコース (定率目標分配型/為替ヘッジなし)	403,994,047円
北米リート・セレクトファンド Fコース (資産成長型/為替ヘッジなし)	269,842,594円
北米リート・セレクトファンド Eコース (資産成長型/為替ヘッジあり)	106,087,218円
北米リート・セレクトファンド Aコース (定額目標分配型/為替ヘッジあり)	62,725,456円
DCグローバル・リート・セレクション	40,341,297円
北米リート・セレクトファンド Cコース (定率目標分配型/為替ヘッジあり)	33,334,715円
世界3資産分散ファンド	26,662,433円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	13,142,299円
北米リート・ファンドII (適格機関投資家専用)	448,468円
世界リート・オープンII (適格機関投資家専用)	329,204円
先進国ソブリン/リート・オープン (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	31,422円

○損益の状況 (2018年9月19日~2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	349,998,546
受取配当金	350,197,038
受取利息	780
支払利息	△ 199,272
(B) 有価証券売買損益	812,533,185
売買益	1,671,310,906
売買損	△ 858,777,721
(C) その他費用等	△ 6,011,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,156,520,222
(E) 前期繰越損益金	3,063,505,049
(F) 追加信託差損益金	4,935,487,383
(G) 解約差損益金	△2,474,303,531
(H) 計(D+E+F+G)	6,681,209,123
次期繰越損益金(H)	6,681,209,123

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。



マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

### 第15期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT Index (参考指数)		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	期騰落	中率	期騰落	中率			
11期 (2015年9月15日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966
12期 (2016年9月15日)	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1	1,380
13期 (2017年9月15日)	20,351	21.9	1,333.3	△ 3.3	88.08	96.4	1,010
14期 (2018年9月18日)	21,359	5.0	1,467.8	10.1	80.10	93.7	719
15期 (2019年9月17日)	23,906	11.9	1,589.7	8.3	74.25	94.3	850

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為 替 レート (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 9月18日	円	%	ポイント	%	円	%
	21,359	—	1,467.8	—	80.10	93.7
9月末	21,598	1.1	1,435.3	△ 2.2	81.83	93.6
10月末	20,742	△ 2.9	1,392.9	△ 5.1	80.24	91.9
11月末	21,729	1.7	1,417.0	△ 3.5	83.08	92.1
12月末	21,024	△ 1.6	1,420.0	△ 3.3	78.18	93.3
2019年 1月末	22,027	3.1	1,483.1	1.0	78.96	93.4
2月末	22,225	4.1	1,477.7	0.7	79.34	93.0
3月末	23,175	8.5	1,575.5	7.3	78.64	94.3
4月末	23,055	7.9	1,554.9	5.9	78.41	96.1
5月末	22,680	6.2	1,557.5	6.1	75.52	95.5
6月末	23,464	9.9	1,626.3	10.8	75.49	94.7
7月末	23,925	12.0	1,652.9	12.6	74.59	94.8
8月末	23,344	9.3	1,643.9	12.0	71.58	94.5
(期 末) 2019年 9月17日	23,906	11.9	1,589.7	8.3	74.25	94.3

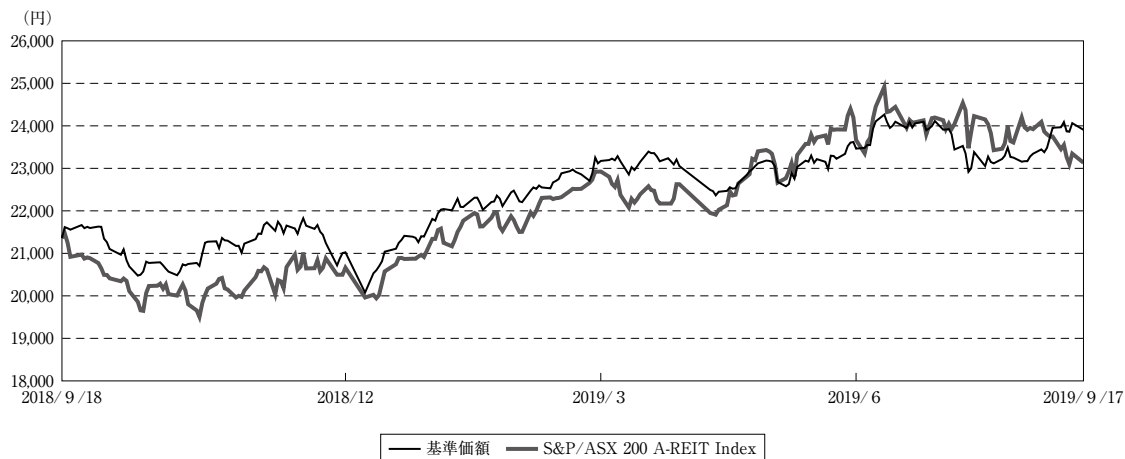
(注) 騰落率は期首比。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首（2018年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・オーストラリアのミルバック・グループや日本のプレミア投資法人などが上昇したことがプラス寄与となりました。

##### (主なマイナス要因)

- ・オーストラリアのビシニティ・センターズやセンターグループなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対オーストラリアドルや対シンガポールドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年9月19日～2019年9月17日)

オーストラリアのリート市場は、長期金利の上昇が嫌気されたほか、豪州中央銀行（RBA）が住宅価格の下落の影響を注視する姿勢を示したことなどをを受けて、住宅市場の先行き不透明感が強まり下落しました。2018年10月中旬に入ってからは、大手リーートの2018年7～9月期の業況報告が良好な内容となったことが好材料となる一方、世界経済の減速懸念が強まるなど方向感に欠ける展開となりました。2019年1月以降は、RBAが金融政策を緩和方向に転換する姿勢を示したことなどをを受けて、長期金利が低下してリーートの利回り面での魅力が高まり、上昇する展開となりました。3月下旬に入ってからは、アナリストがネット通販の台頭などを背景に、商業施設に投資するリーートの事業環境に慎重な見方を示したことなどが悪材料となり、弱含む展開となりましたが、5月中旬に入り、金融政策の四半期報告で金融緩和に前向きな政策見通しが示されたことなどをを受けて、利下げ期待が高まり反発しました。その後もRBAが政策金利の引き下げを決定したことなどから、金利低下によるリーートの資金調達環境の改善期待が強まり、上値を試す展開となりました。しかし7月中旬以降は、米中貿易摩擦の長期化を背景とした世界景気の減速に加え、消費関連指標の悪化などをを受けて、景気の先行き不透明感が強まり、反落する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月19日～2019年9月17日)

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

日本の積水ハウス・リート投資法人を全て売却した一方、日本の日本賃貸住宅投資法人やシンガポールのプレーザーズ・センターポイント・トラストなどを新規に買い付けました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT Indexの騰落率を3.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針****(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、リーートの事業環境の改善期待が相場を下支えする要因となり、底堅い展開になると予想されます。RBAは追加利下げに前向きな姿勢を示していることから、低金利が続く、リーートの良好な資金調達環境が維持されると考えられます。住宅市場では、2017年11月から下落が続いた住宅価格が上昇に転じました。今後も金利の低下や連邦政府による減税、住宅融資基準の緩和などが下支え要因となり、住宅価格の回復が続くと見込まれ、住宅に投資するリーートの業績に対する見方が改善すると思われる。また、住宅価格が底打ちしたことで消費者の節約志向が弱まり、家計消費の増加を通じて商業施設の改善が期待されます。

**(運用方針)**

外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWSインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。(\*)再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の再委託先であるドイチュ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドはDWSインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに商号変更しました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 ( 3 )	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 ( 1 )	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	18 (17)	0.078 (0.077)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 0 )	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	22	0.094	
期中の平均基準価額は、22,415円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	千口	千円	千口	千円	
国					
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	0.092	42,790	—	—
	GLP投資法人 投資証券	0.065	7,293	—	—
内					
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	0.015	1,104	0.294	22,789
	プレミアム投資法人 投資証券	0.026	3,377	0.194	26,555
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	0.018	7,901	—	—
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	0.521	46,144	—	—
	合 計	0.737	108,611	0.488	49,345
外					
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	DEXUS	3	39	3	39
	GPT GROUP	7	39	—	—
	MIRVAC GROUP	14	32	—	—
	STOCKLAND	45	198	—	—
国					
	CROMWELL PROPERTY GROUP	139	171	—	—
	VICINITY CENTRES	13	36	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8	21	114	341

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	GDI PROPERTY GROUP	5	7	—	—
	SCENTRE GROUP	9	36	—	—
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	4	9	—	—
	小 計	250	594	118	381
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	20	28	—	—
	小 計	20	28	—	—
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	15	28	230	447
CAPITALAND MALL TRUST	1	3	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	120	325	—	—	
KEPPEL REIT	132 ( — )	169 (0. 13725)	152 ( — )	196 (0. 13725)	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2	3	— ( — )	— (0. 58879)	
STARHILL GLOBAL REIT	32	23	— ( — )	— ( 3)	
国	SUNTEC REIT	10	20	— ( — )	— ( 2)
	小 計	316 ( — )	573 (0. 13725)	383 ( — )	644 ( 6)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当		期		末
		口数	口数	評価額	比率		
		千口	千口	千円			%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	—	0.092	48,668			5.7
GLP投資法人	投資証券	0.24	0.305	41,175			4.8
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	0.279	—	—			—
プレミアム投資法人	投資証券	0.531	0.363	56,373			6.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	0.06	0.078	35,178			4.1
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	—	0.521	51,683			6.1
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1 4	1 5	233,078 <27.4%>			

(注) 合計欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
DEXUS	64	64	788	58,566	6.9	
GPT GROUP	129	136	829	61,579	7.2	
MIRVAC GROUP	259	273	831	61,723	7.3	
STOCKLAND	134	180	795	59,038	6.9	
CROMWELL PROPERTY GROUP	—	139	173	12,857	1.5	
VICINITY CENTRES	252	265	686	50,947	6.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	146	39	119	8,859	1.0	
GDI PROPERTY GROUP	106	111	172	12,805	1.5	
SCENTRE GROUP	162	171	684	50,860	6.0	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	75	79	240	17,840	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,330	1,463	5,320	395,080	
	銘柄 数<比率>	9	10	—	<46.5%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	364	384	634	43,559	5.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	364	384	634	43,559	
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<5.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	284	69	147	11,574	1.4	
CAPITALAND MALL TRUST	28	29	77	6,080	0.7	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	120	323	25,479	3.0	
KEPPEL REIT	144	124	155	12,252	1.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48	51	81	6,376	0.7	
STARHILL GLOBAL REIT	589	622	469	36,944	4.3	
SUNTEC REIT	193	204	394	31,070	3.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,288	1,221	1,649	129,778	
	銘柄 数<比率>	6	7	—	<15.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,983	3,069	—	568,418	
	銘柄 数<比率>	16	18	—	<66.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	801,496	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,823	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	850,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(599,420千円)の投資信託財産総額(850,319千円)に対する比率は70.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1オーストラリアドル=74.25円、1ニュージーランドドル=68.63円、1シンガポールドル=78.67円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	850,319,991
コール・ローン等	47,980,278
投資証券(評価額)	801,496,693
未収配当金	843,020
(B) 負債	98
未払利息	28
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	850,319,893
元本	355,694,398
次期繰越損益金	494,625,495
(D) 受益権総口数	355,694,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,906円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,3906円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は336,649,516円、期中追加設定元本額は65,970,612円、期中一部解約元本額は46,925,730円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	325,387,061円
DCグローバル・リート・セレクション	15,345,398円
世界3資産分散ファンド	10,047,308円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	4,914,631円

## ○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,831,655
受取配当金	30,844,631
受取利息	76
支払利息	△ 13,052
(B) 有価証券売買損益	56,792,539
売買益	97,113,016
売買損	△ 40,320,477
(C) その他費用等	△ 599,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,024,668
(E) 前期繰越損益金	382,395,709
(F) 追加信託差損益金	84,779,388
(G) 解約差損益金	△ 59,574,270
(H) 計(D+E+F+G)	494,625,495
次期繰越損益金(H)	494,625,495

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

・運用指図に関する権限のうち、投資判断を委託している再委託先運用会社の商号変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2019年1月4日)

ヨーロッパリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド  
第15期 運用状況のご報告  
決算日：2019年9月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純総 資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
11期 (2015年9月15日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068
12期 (2016年9月15日)	9,198	△20.0	2,104.17	△ 1.2	115.28	94.8	1,888
13期 (2017年9月15日)	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28	96.4	2,015
14期 (2018年9月18日)	11,551	8.9	2,230.88	5.0	130.51	96.5	1,864
15期 (2019年9月17日)	10,937	△ 5.3	2,163.85	△ 3.0	119.13	95.6	1,361

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月18日	円 11,551	% —	ポイント 2,230.88	% —	円 130.51	% 96.5
9月末	11,601	0.4	2,199.39	△ 1.4	132.14	97.0
10月末	10,882	△ 5.8	2,112.52	△ 5.3	128.43	96.3
11月末	10,765	△ 6.8	2,114.09	△ 5.2	129.19	95.8
12月末	9,816	△15.0	1,964.91	△11.9	127.00	94.1
2019年1月末	11,000	△ 4.8	2,212.70	△ 0.8	125.15	97.2
2月末	10,970	△ 5.0	2,170.88	△ 2.7	126.09	95.4
3月末	11,087	△ 4.0	2,245.89	0.7	124.56	95.1
4月末	11,336	△ 1.9	2,234.50	0.2	124.38	93.1
5月末	10,674	△ 7.6	2,183.46	△ 2.1	121.74	96.4
6月末	10,580	△ 8.4	2,095.40	△ 6.1	122.49	96.4
7月末	10,754	△ 6.9	2,148.84	△ 3.7	121.19	96.5
8月末	10,480	△ 9.3	2,153.47	△ 3.5	117.63	94.0
(期 末) 2019年9月17日	10,937	△ 5.3	2,163.85	△ 3.0	119.13	95.6

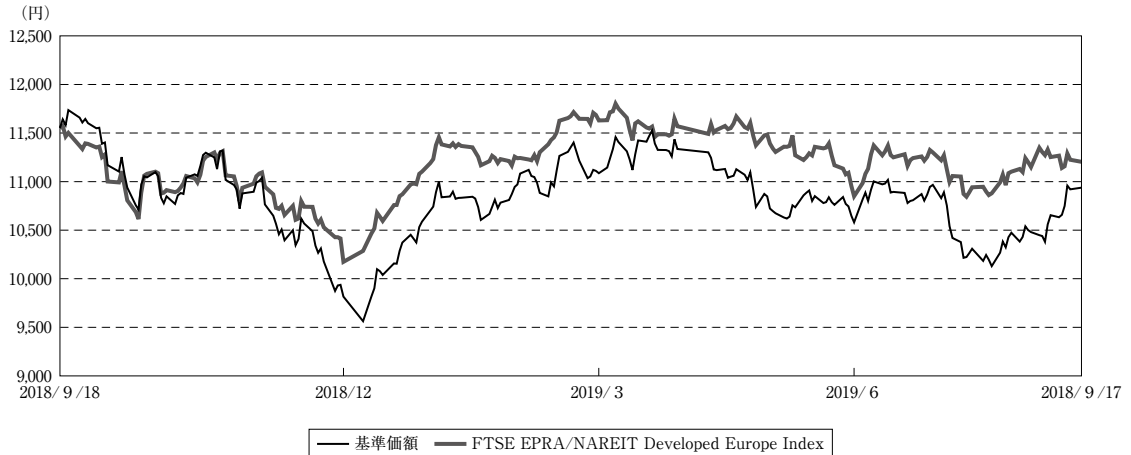
(注) 騰落率は期首比。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年9月17日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・英国のセグロやアシュラなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

##### (主なマイナス要因)

- ・フランスのユニペイル・ロダムコ・ウエストフィールドや英国のブリティッシュ・ランドなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2018年9月19日～2019年9月17日)

ヨーロッパのリート市場は、英国の欧州連合（EU）離脱交渉に対する不透明感やイタリア財政問題への懸念を背景に、上値の重い展開となりました。2018年末には、欧州経済の減速懸念が高まったことから下落基調が強まりました。2019年1月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことから投資家心理が改善し、欧米株式市場がともに反発する中、リート市場も反転上昇する展開となりました。また、3月にはドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁のハト派的（金融緩和に積極的）な発言を受けて、長期金利が低下し、リートの資金調達環境の改善が期待され、更に上昇しました。4月以降、2019年1-3月期の欧州企業の決算が底堅い内容となったことが好材料となる一方、ユーロ圏の景況感の悪化が嫌気され、一進一退の動きとなりました。その後、商業施設に投資するリートが業績懸念から急落した影響を受けて、同セクター中心に下落する場面がありましたが、ドイツ財務相が財政支出の拡大を示唆したことに加えて、イタリアの政局不安の後退や英国のEU離脱に対する楽観的な見方が広がったことなどから、期末にかけて反発する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月19日～2019年9月17日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

ドイツのハンボルナー・リートなどを全て売却した一方、ベルギーのコフィニモなどを新規に買い付けました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年9月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexの騰落率を2.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

ヨーロッパのリート市場は、欧州景気の下振れリスクが意識される一方、ECBの金融緩和策により、良好な資金調達環境が継続する中、リートの安定的なファンダメンタルズを評価した資金流入に下支えされ、底堅く推移する展開が予想されます。ユーロ圏では、ドイツの4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率が、マイナス成長に落ち込むなど域内の景気減速懸念が高まっています。しかし、ECBの金融緩和策の継続により、低金利の長期化が見込まれる中、利回り面でのリートの魅力が再認識されると考えられます。また、英国では、良好な需給環境を背景にオフィス空室率が低下傾向となっていることから、賃料上昇が見込まれ、リートの業績拡大期待が高まると考えられます。

### (運用方針)

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。<sup>(※)</sup> 再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の委託先であるドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッドはDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに商号変更しました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.069 (0.069)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	9 (9) (0)	0.087 (0.086) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	18	0.177	
期中の平均基準価額は、10,828円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2	35	15 ( - )	209 ( 22)
HAMBORNER REIT AG	-	-	42	376
小 計	2	35	57 ( - )	585 ( 22)
フランス				
GECINA SA	-	-	1	248
KLEPIERRE	12	359	5	164
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1	199	1	163
小 計	13	558	8	576
オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	1	23	12	305
NSI NV	1	37	5	195
小 計	2	61	17	501

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
スペイン				
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	2	24	11 ( - )	101 ( 5 )
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	-	-	14 ( - )	173 ( 5 )
小 計	2	24	25 ( - )	275 ( 11 )
ベルギー				
COFINIMMO	2	334	0.14	16
小 計	2	334	0.14	16
アイルランド				
GREEN REIT PLC	-	-	134	238
HIBERNIA REIT PLC	-	-	223	307
小 計	-	-	357	545
ユ ー ロ 計	23	1,014	466 ( - )	2,500 ( 34 )
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
UNITE GROUP PLC	-	-	17	156
BRITISH LAND CO PLC	9	49	93	491
DERWENT LONDON PLC	13	416	1	43
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	2	14	12	86
HAMMERSON PLC	125	286	84	371
LAND SECURITIES GROUP PLC	15	140	47	397
INTU PROPERTIES PLC	150	292	71	71
SEGRO PLC	1	10	60	411
WAREHOUSE REIT PLC	-	-	7	7
PRS REIT PLC/THE	22	21	3	3
ASSURA PLC	7	4	202	116
小 計	344	1,236	600	2,158
国				

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数		評 価 額		
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	54	41	625	74,570	5.5
HAMBORNER REIT AG	42	—	—	—	—
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	96 41	625 1	74,570 —	<5.5%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
GECINA SA	8	6	943	112,417	8.3
KLEPIERRE	24	30	911	108,604	8.0
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7	7	953	113,567	8.3
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	39 44	2,808 3	334,589 —	<24.6%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	21	10	243	29,020	2.1
NSI NV	21	16	656	78,260	5.7
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	42 26	900 2	107,280 —	<7.9%>
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	53	44	457	54,550	4.0
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	64	49	585	69,781	5.1
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	117 93	1,043 2	124,332 —	<9.1%>
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ		
COFINIMMO	—	2	357	42,530	3.1
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	— 2	— 1	42,530 —	<3.1%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	245	111	211	25,150	1.8
HIBERNIA REIT PLC	223	—	—	—	—
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	468 111	211 1	25,150 —	<1.8%>
ユ ー ロ 計	口数・金 銘柄数<比率>	764 11	320 10	5,946 —	708,454 <52.0%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	73	55	576	77,472	5.7
BRITISH LAND CO PLC	169	85	471	63,356	4.7
DERWENT LONDON PLC	—	12	369	49,591	3.6
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	67	57	398	53,575	3.9
HAMMERSON PLC	84	125	335	45,074	3.3
LAND SECURITIES GROUP PLC	82	50	410	55,123	4.0
INTU PROPERTIES PLC	—	79	33	4,563	0.3
SEGRO PLC	175	116	886	119,097	8.7
WAREHOUSE REIT PLC	192	185	190	25,642	1.9
PRS REIT PLC/THE	248	266	239	32,223	2.4
ASSURA PLC	920	725	501	67,403	5.0
小 計	口数・金 銘柄数<比率>	2,011 9	1,756 11	4,414 —	593,124 <43.6%>
合 計	口数・金 銘柄数<比率>	2,776 20	2,076 21	— —	1,301,578 <95.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,301,578	95.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,650	4.4%
投 資 信 託 財 産 総 額	1,361,228	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,307,252千円)の投資信託財産総額(1,361,228千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ユーロ＝119.13円、1イギリスポンド＝134.35円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,361,228,157
コール・ローン等	56,906,748
投資証券(評価額)	1,301,578,969
未収配当金	2,742,440
(B) 負債	382
未払利息	92
その他未払費用	290
(C) 純資産総額(A－B)	1,361,227,775
元本	1,244,612,319
次期繰越損益金	116,615,456
(D) 受益権総口数	1,244,612,319口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,937円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0937円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,613,945,984円、期中追加設定元本額は1,695,454円、期中一部解約元本額は371,029,119円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	904,836,691円
グローバル・リート・セレクション	310,177,454円
DCグローバル・リート・セレクション	14,041,576円
世界3資産分散ファンド	9,842,191円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	5,543,506円
世界リート・オープンII(適格機関投資家専用)	156,338円
先進国ソブリン/リート・オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	14,563円

## <お知らせ>

・運用指図に関する権限のうち、投資判断を委託している再委託先運用会社の商号変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2019年1月4日)

## ○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	71,032,110
受取配当金	71,067,921
受取利息	△ 2,673
支払利息	△ 33,138
(B) 有価証券売買損益	△177,384,059
売買益	96,304,427
売買損	△273,688,486
(C) その他費用等	△ 1,342,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△107,694,204
(E) 前期繰越損益金	250,267,095
(F) 追加信託差損益金	138,646
(G) 解約差損益金	△ 26,096,081
(H) 計(D+E+F+G)	116,615,456
次期繰越損益金(H)	116,615,456

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜参考情報：組入上場投資信託証券（ETF）の内容＞

Invesco DB Commodity Index Tracking Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの年次報告書等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

## ○組入資産の明細

## 外国公社債

(2018年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 2.370% due February 28, 2019	644,565,727
U.S. Treasury Bills, 2.465% due April 4, 2019	509,825,741
U.S. Treasury Bills, 2.430% due May 2, 2019	366,040,314
U.S. Treasury Bills, 2.175% due January 3, 2019	93,994,138
合計	1,614,425,920

## ○先物取引の状況

## 商品先物取引

(2018年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
NYMEX RBOB Gasoline	212,993,974
NYMEX NY Harbor ULSD	212,725,330
ICE-UK Brent Crude	210,834,000
NYMEX WTI Crude	202,859,640
COMEX Gold	182,585,250
CBOT Soybean	124,014,150
CBOT Corn	121,217,675
NYMEX Natural Gas	119,251,360
CBOT Wheat	118,710,575
NYB-ICE Sugar	116,001,738
LME Zinc	90,358,537
LME Copper	88,770,281
LME Aluminum	85,027,725
COMEX Silver	46,878,000
合計	1,932,228,235

## 参考情報：商品先物の構成比率

(2018年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
ガソリン	11.0	天然ガス	6.2
灯油	11.0	小麦	6.1
Brent原油	10.9	砂糖	6.0
WT I 原油	10.5	亜鉛	4.7
金	9.4	銅	4.6
大豆	6.4	アルミニウム	4.4
トウモロコシ	6.3	銀	2.4

(注) 比率は、「Invesco DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。